第10回 日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム

2014年11月9日（日）
つくば国際会議場

報告書

PEPNet-Japan

主催　日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
国立大学法人 筑波技術大学

後援　文部科学省
独立行政法人 日本学生支援機構（JASSO）

本事業は、筑波技術大学「聴覚障害学生支援・大学間コラボレーションスキーム構築事業」の活動の一部です。

国立大学法人 筑波技術大学

はじめに …… 2

開催要項 …… 4

プログラム …… 6

報告

全体会

「Let's talk about the future!
—10 年を振り返ってこれからの日本を考える—」 …… 10

ランチセッション

聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2014 …… 20

聴覚・視覚障害学生支援に関する機器展示 …… 22

相談コーナー　トーク＆トーク …… 24

ミニセミナー …… 26

分科会１「基礎講座　聴覚障害学生から学び培う教育・支援の取り組み
—筑波技術大学における実践を参考に—」 …… 34

分科会２「支援を受ける側から支援を考える立場へ！
—ドキュメンタリー映像を通してエンパワメントを考える—」 …… 41

分科会３「遠隔情報保障で変わる聴覚障害学生支援」 …… 50

分科会４「聴覚障害学生のニーズを引き出す情報保障をめざして
—手話通訳者・文字通訳者の取り組みから—」 …… 59

聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト受賞ポスター …… 66

はじめに

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、事務局を務める筑波技術大学をはじめ全国 22 の大学・機関と共同で、聴覚障害学生支援に関するノウハウを積み重ね、先駆的な事例の開拓を行ってきました。また、本ネットワークの活動の成果をより多くの大学・機関に向けて発信するとともに、全国の高等教育機関における支援実践についての情報交換をすることを目的として、年に 1 回シンポジウムを開催してきました。

今回、記念すべき第 10 回目となった本シンポジウムには、全国の大学教職員、学生等 507 名（実行委員等関係者含む）が参加し、初めて 500 名の大台を突破することができました。第 1 回目の参加者が 164 名であったことを考えると、聴覚障害学生支援への関心の高まりと、本ネットワークの活動が広く認知されてきたことがうかがえます。あわせてその前日には日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム第 10 回記念式典を行い、ご来賓を含め 155 名の方々にご参列いただきました。ここまで活動を継続できましたのも皆様の温かいご支援ご協力の賜物と深く感謝申し上げます。

今回のシンポジウムでは、我が国の聴覚障害学生支援の歩みを振り返るとともに、これから進むべき道を考えることをテーマとした企画づくりに務めました。まず午前中は全体会 I として、特別企画「Let's talk about the future!―10 年を振り返ってこれからの日本を考える―」を設けました。第 1 部では白澤麻弓事務局長による講演「海の向こうに行ったら日本が見えた―最前線の支援に学ぶ今後の課題―」でアメリカの最新事例を学び、第 2 部では聴覚障害学生支援の歴史を築いてきた講師陣を迎えての座談会「現在の到達点とこれからの日本―これまでの 10 年で行ってきたことは？これからの 10 年でなすべきことは？―」で、我が国の聴覚障害学生支援の将来像を見据えた重要な指摘がなされました。

続いて行われたランチセッションでは、今回で 7 回目となる「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト」を開催し、19 の大学・団体から日頃の取り組みが紹介され、参加者の投票によって注目度の高い発表が表彰されました。あわせてミニセミナーや相談コーナーなど盛り沢山の企画で、時間が足りなくなるほどの盛況ぶりでした。

午後に設けた分科会では、主催校の筑波技術大学における聴覚障害学生への指導について紹介したものや、聴覚障害学生を追ったドキュメンタリーを題材にエンパワメントを考えるもの、今熱い期待が寄せられている遠隔情報保障の現在と将来を取り上げたもの、情報保障者の取り組みから聴覚障害学生のニーズを引き出す手がかりを探ったものという 4 つのテーマを設け、いずれも非常に充実した意見交換が行われました。

当日はどの場でも活発な意見交換や交流の姿が見られ、大変盛況のうちに終えることができました。そのすべてをお伝えするのは非常に難しいところですが、企画コーディネーターや講師の皆様のご協力を賜り、手前味噌ながらすばらしい報告書を完成することができたと思います。

最後に、本シンポジウムの開催にあたりましては、企画コーディネーター、講師、PEPNet-Japan連携大学・機関の皆様など、大変多くの方々にご協力頂きました。また、ご参加頂きました皆様にもこの場をお借りして厚く御礼申し上げます。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク(PEPNet-Japan)事務局

開催要項

名　　称　：　第 10 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム

目　　的　：　高等教育機関で学ぶ聴覚障害学生への支援については、近年多くの大学が聴覚障害学生の受講する授業にノートテイカーを配置するなどの体制作りを進めている。日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、筑波技術大学を中心に、特に聴覚障害学生への支援体制が充実し、積極的な取り組みを行ってきている大学・機関と共同で、聴覚障害学生支援に関するノウハウを積み重ね、先駆的な事例の開拓を行ってきた。
本シンポジウムでは、全国の大学における支援実践に関する情報を交換するとともに、PEPNet-Japan の活動成果をより多くの大学・機関に対して発信することで、今後の支援体制発展に寄与することを目的とする。

日　　時　：　2014 年 11 月 9 日（日）10:00～17:00

会　　場　：　つくば国際会議場（茨城県つくば市竹園 2-20-3）

対　　象　：　全国の大学等で障害学生支援を担当する教職員、及び聴覚障害学生、支援者、その他高等教育機関における障害学生支援に関心のある方々

参　加　費　：　無料

主　　催　：　日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）
国立大学法人　筑波技術大学

後　　援　：　文部科学省
独立行政法人　日本学生支援機構（JASSO）

大　会　長　：　村上　芳則（筑波技術大学）

実行委員長　：　石原　保志（筑波技術大学）

事務局長　：　白澤　麻弓（筑波技術大学）

幹　　事　：　萩原　彩子（筑波技術大学）

実行委員　：　中野　聡子（広島大学）
吉川　あゆみ（関東聴覚障害学生サポートセンター）
須藤　正彦・内藤　一郎・及川　力・小林　正幸・佐藤　正幸・
松藤みどり・山田　重樹・大杉　豊・河野　純大・三好　茂樹・
磯田　恭子・中島亜紀子・五十嵐依子・石野麻衣子（筑波技術大学）

プログラム

《全体会Ⅰ》10:00～12:00

10:00～10:15　開会式

10:15～12:00　第 10 回記念特別企画

「Let's talk about the future!

—10 年を振り返ってこれからの日本を考える—」

司　会　:　石原　保志氏（筑波技術大学　副学長）

第 1 部　海の向こうに行ったら日本が見えた—最前線の支援に学ぶ今後の課題—

講演者　:　白澤　麻弓氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター／日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク　事務局長）

第 2 部　現在の到達点とこれからの日本

—これまでの 10 年で行ってきたことは？これからの 10 年でなすべきことは？—

登壇者　:　松﨑　丈氏（宮城教育大学　特別支援教育講座）

中野　聡子氏（広島大学　アクセシビリティセンター）

吉川　あゆみ氏（関東聴覚障害学生サポートセンター）

ファシリテーター:

白澤　麻弓氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター／日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク　事務局長）

《ランチセッション》12:00～14:30

＊ミニセミナー

＊聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト展示

＊相談コーナー“トーク＆トーク”

＊聴覚・視覚障害学生支援に関する機器展示

＊PEPNet-Japan 連携大学・機関活動紹介展示

＊筑波技術大学活動紹介展示

《分科会》14:30～16:30

■　分科会1「基礎講座　聴覚障害学生から学び培う教育・支援の取り組み
—筑波技術大学における実践を参考に—」

企画コーディネーター　：　PEPNet-Japan 事務局

司　会　：　及川　力氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

講　師　：　石原　保志氏（筑波技術大学　副学長）

須藤　正彦氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター長）

内藤　一郎氏（筑波技術大学　産業技術学部長）

加藤　伸子氏（筑波技術大学　産業技術学部）

■　分科会2「支援を受ける側から支援を考える立場へ！
—ドキュメンタリー映像を通してエンパワメントを考える—」

企画コーディネーター　：　大杉　豊氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

司　会　：　管野　奈津美氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

講　師　：　今村　彩子氏（映像作家　/ Studio AYA 代表）

原　和大氏（愛知県立千種聾学校　教諭）

大杉　豊氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

■　分科会3「遠隔情報保障で変わる聴覚障害学生支援」

企画コーディネーター　：　中野　聡子氏（広島大学　アクセシビリティセンター）

司　会　：　中野　聡子氏（広島大学　アクセシビリティセンター）

講　師　：　髙橋　岳之氏（愛知教育大学　教育学部）

三好　茂樹氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

及川　麻衣子氏（宮城教育大学　しょうがい学生支援室）

話題提供　：　森野　宅麻氏（大阪教育大学大学院　1年）

松田　聡子氏（愛媛大学教育学部　4年）

■　分科会4「聴覚障害学生のニーズを引き出す情報保障をめざして
—手話通訳者・文字通訳者の取り組みから—」

企画コーディネーター　：　吉川あゆみ氏（関東聴覚障害学生サポートセンター）

司　会　：　吉川　あゆみ氏（関東聴覚障害学生サポートセンター）

講　師　：　神山　みや子氏（文字通訳者）

原　恵美氏（手話通訳者）

窪田　祥子氏（産経新聞社　／　筑波大学卒業生）

《全体会Ⅱ》16:30～17:00

＊聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト表彰式

＊閉会式

報告

【特別企画】

「Let's talk about the future!—10 年を振り返ってこれからの日本を考える—」

報告者：白澤麻弓（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

企画趣旨

障害者差別解消法の施行を 1 年半後に控え、我が国の聴覚障害学生支援は、重要な過渡期を迎えようとしている。折しも 2004 年に設立した日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）も今年 10 周年を迎え、設立当初より開催してきた本シンポジウムも第 10 回の節目を迎えることとなった。本特別企画では、こうした PEPNet-Japan の 10 年の活動を振り返り、これまでの到達点について検証するとともに、米国における先進事例を元に、今後の我が国における聴覚障害学生支援のあり方について議論を行った。

企画は 2 部構成とし、第 1 部の講演会では米国の先進事例に関する報告、第 2 部の座談会では日本の聴覚障害学生支援における到達点と今後の課題について整理した。

＜第 1 部　講演会＞

第 1 部では 2013 年 8 月～2014 年 8 月の 1 年間、米国ロチェスター工科大学にて聴覚障害学生支援の現状に関する調査研究を行ってきた筆者より、米国における聴覚障害学生支援体制の現状と今後日本の大学において取り入れていくべき取り組みの内容について報告した。ここでは、米国の大学における事例紹介の他、合理的配慮の概念に基づく支援の実態や今後日本の大学が取り組むべき課題について問題提起を行った。以下はこの内容である。

写真　筆者

聴覚障害学生支援の分野で世界をリードする米国の中でも、最も多くの聴覚障害学生を受け入れ、質の高い支援を行ってきている大学の一つがロチェスター工科大学である。ここには連邦政府の補助金による特別なプログラムが設置されており、在籍する 1300 名の聴覚障害学生に対して、非常に質の高い情報保障支援が行われている。こうした大学生活における支援を一手に引き受けているのが、キャンパスの真ん中に設けられた聴覚障害学生支援専門のセンター（Department of Access Services；以下、支援センター）である。ここには、約 120 名の手話通訳者、約 55 名の文字通訳者を始め、200 名程度の専任スタッフが正規職員として雇用されており、年間 20 万時間以上の依頼に対応している（図 1 参照）。

こうしたロチェスター工科大学で、支援の質を確保するために行われているのが、授業支援に入る前の「徹底した事前準備」と「弛まぬ自己研鑽」とのことである。アメリカといえども、大学で雇用される情報保障者のほとんどは、高度専門分野で求められる知識・技術を十分に持たないまま、支援者としての職に就く。そのため、大学に勤めながら求められる知識と技術をいかに向上させていくかが、高等教育レベルでの保障を行う鍵となっている。そのため、特に支援の歴

史が長い手話通訳では、情報工学や映像工学等、専門分野ごとに 4 つのチームにわけ、それぞれマネージャーやコーディネーターを置いて質を管理するとともに、後輩指導にあたっていた。また、手話通訳者の事前勉強のため週 40 時間の勤務時間のうち、16 時間を授業の予習やスキルアップにあてたり、こうした事前準備を支えるため、大学全体で用いられている授業管理システム（コースウェア）へのアクセス権限を割り当て、授業の支援依頼が来たら、自動的に当該授業のために教員がアップロードした資料やシラバス、授業予定等の情報にアクセスできる環境が構築されていた。さらに、過去のノートテイクやパソコンノートテイクのログをオンライン上で管理し、授業資料のみでわからない部分については、こうしたログを用いて学習を行うなど、徹底的に授業の内容を勉強し、理解した上で支援に入る体制がとられていた。この他、各分野で使用するテキストや参考資料等をライブラリー化したり、授業ごとの支援ノウハウをまとめた掲示板を作成し、手話通訳者同士の情報交換を行える体制を作るなど、さまざまなバックアップが行われている点で特徴的であった。

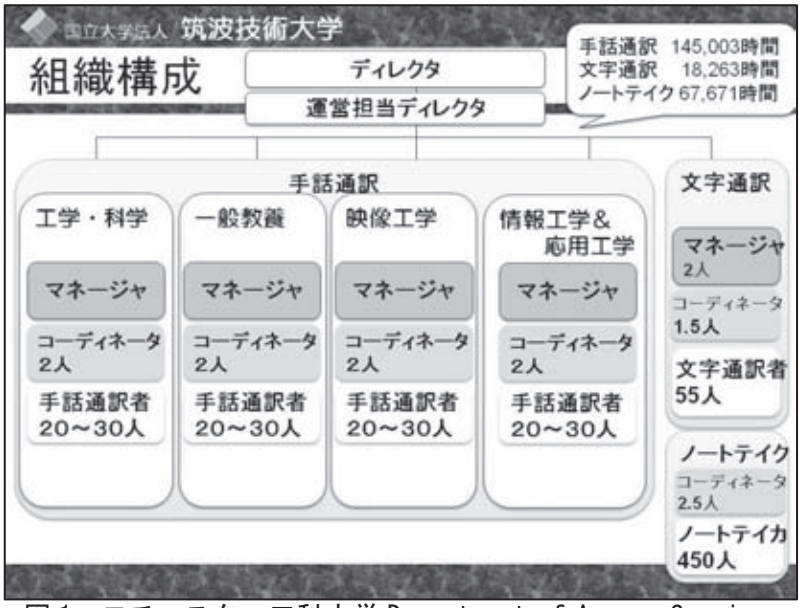


図１　ロチェスター工科大学 Department of Access Services の組織構成（当日投影スライドより引用）

一方、スキルアップ面でもいきなり難しい授業に入るのではなく、まずは先輩の手話通訳者が通訳を行っている授業を観察し、授業の雰囲気に慣れる期間を設けたり、メンターとして指導役の先輩を割り当て、マンツーマン指導を受けられるような環境も保障されており、まさに手話通訳者にとっては理想的とも言える環境が整備されていた。

これらの支援体制は、規模が小さいながらもボストン大学やハーバード大学といった、一般の大学の中でも同様に垣間見ることができ、今後日本の中でより質の高い保障を行っていくための重要な鍵になると考えられた。

他方で、障害学生支援の質を向上させ、平等を確保するための取り組みは、国レベルでも行われていた。例えば、1990 年に制定された障害を持つアメリカ人法（以下、ADA 法）では、法律の実効性を確保するため、学内の取り組みをチェックし、アクセシビリティが確保されているか確認する自己評価を行うことが義務づけられていた。また、特に整備に時間を要する物理的改修についても、一つ一つの問題箇所について現状を調査し、どういった優先順位に基づいて改修を行うかを定めるトランジッションプランの作成が求められていた。ここでは、これに基づいて改

修を行うための責任者を決定するとともに、予算を確保し、実行に向けた内規を作成することや、プランに基づいて実際に改修が行われるよう進行管理を行うことなどが通知されており、「やらない」を許さない徹底ぶりを垣間見ることができた。また、合理的配慮の実施状況をモニタリングしていくため、各大学では専門知識を持って状況を監視する ADA コーディネーターを配置するよう義務づけられていたり、合理的配慮の合意形成過程において不服があるときの申し立て手続きを整備すること等も法律上で定められていた。

このような取り組みを見ていると、国のレベルでも支援者や大学のレベルでも、米国がいかに本気で障害学生の権利保障に取り組んできたかがわかる。と同時に、我々は本当に「真の平等」を追い求めてきたか、もしかすると心のどこか片隅で「そこそこの平等」で妥協してきた面がなかったかと反省させられる。

これらの反省に基づき、これからの 10 年における聴覚障害学生支援を考えたとき、まず現場レベルで重要になるのが「“学生の手による支援”からの卒業」ではないだろうか。これまでの障害学生支援において、支援体制の底上げと発展を支えてきたのは、紛れもなく支援学生の力であった。リソースのない時代を支えてきた支援学生の皆さんには、その仕事に自信と誇りを持って欲しいと思っている。しかし、聴覚障害学生の高等教育を本当に支えていくためには、4 年で入れ替わっていく人材にすべてを頼る体制には限界があると言えるだろう。従って、これからの 10 年においては、今までの支援体制を育て充実させることを目指す一方で、学生だけに頼ってきた現状から脱却し、専門の支援者による支援の道を探っていかなければいけないだろう。

そのためには、まずは今の支援状況を評価し、より質の高い支援を行っていくための中核的存在として、専門コーディネーターの配置が求められる。加えて、今支援の中心を担ってくれている支援学生のロールモデルとして、大学全体の支援の質を引き上げてくれるような専門の支援者（手話通訳者・文字通訳者）配置が不可欠と言えるだろう。さらに、こうした人材を中心に、他の支援者を育てるような研修・養成体制の整備が求められる。そしてゆくゆくは、支援に携わった学生が「この道で生きていきたい」と思ったときに、情報保障の技術や知識を専門的に学べるような手話通訳者・文字通訳者養成課程の設置等につなげていく必要があると言える。

この他、全国レベルでは合理的配慮のスタンダード構築のため、文部科学省等によるモニタリング機能を構築・充実させていく必要がある。加えて、各大学では自主・自発性に頼る支援から法的義務への転換を果たすため、自らの責務を自覚し、浸透させていく取り組みが必要と言えるだろう。

障害者差別解消法の施行に向けて、内閣府では今まさに国の方針を決める基本方針の作成が進められているところである。この法律を実（じつ）のものとし、聴覚障害学生の真の平等を確保していくためにも、すべての大学に今「覚悟」が求められている。

＜第 2 部　座談会＞

「現在の到達点とこれからの日本

—これまでの 10 年で行ってきたことは？これからの 10 年でなすべきことは？—」

写真　座談会の様子

第 1 部の講演会を受けて第 2 部では、聴覚障害学生支援の第一線で活躍している講師 3 名をお招きし、PEPNet-Japan の軌跡について振り返るとともに、今後の日本における聴覚障害学生支援のあり方についてディスカッションを行った。講師の 3 名は、いずれもまだ聴覚障害学生自身の自助努力が不可欠とされていた時代に大学に入学し、自らの学習環境整備のために奮闘してきた聴覚障害当事者であり、大学教員として、また地域の支援団体代表として、PEPNet-Japan 設立当初から今日ある支援体制の「礎」を築いてきた方々である。障害学生支援の枠組みが大きく変わろうとしている今、支援の原点とも言える当事者の視点から現在の課題について問い直すことで、今後、日本の聴覚障害学生支援が進むべき道を見いだす手がかりを得られればと考えた。

ここでは、まず「現在の到達点」「現在の課題」「今後に向けて」の 3 つのテーマについて、それぞれ講師のお一人から 5 分程度でお考えを説明いただき、これに基づきファシリテーターを交えた 4 名にてディスカッションを行う形で会を進行した。以下、この内容を報告する。

写真　松﨑氏

「現在の到達点」としては、松﨑氏より次の指摘がなされた。「PEPNet-Japan が設立された 2004 年当時の聴覚障害学生支援は、学生同士の支え合いをベースに、何名かの理解ある教職員がこれを支える形で行われてきた。その後、障害学生支援を専門に担う部署や人材を配置する大学が増加し、大学の手による支援が一般化するとともに、手書きノートテイクやパソコンノートテイクといった支援手段が広く知られるようになってきた。このため、PEPNet-Japan でもこうした支援手段の普及・拡大に向けて、マニュアルの発行や研修会開催等を進めてきた。さらに 2010 年代に入ると、国の施策として障害者差別解消法の制定に向けた動きが活発化し、大学側もそれまで支援担当部署のみが中心的に担ってきた支援を、全学に広げるための取り組みを進めるようになってきた。手話通訳による支援を望む学生が増え、遠隔情報保障支援等、支援手段にも広がりが生まれるようになったのもこの頃と言える。

こうして振り返ってみると、PEPNet-Japan 設立以降の 10 年間は、障害学生支援に必要な枠組みを形成し、充実させてきた期間であったと言える。これにともない教員や職員、支援学生といった、個々の参画者の『立ち位置』も変化してきた（図 2 参照）。しかし、こうした移り変わりの中で、唯一変わらないのは『支援体制を作り変革していく存在』としての聴覚障害学生の立ち

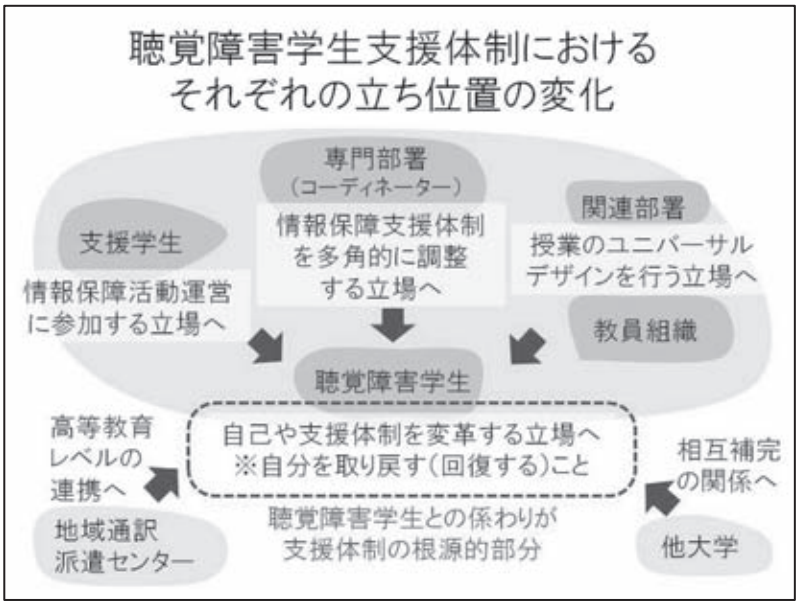


図 2　聴覚障害学生支援体制におけるそれぞれの立ち位置の変化（松﨑氏当日投影スライドより引用）

位置だろう。しかしながら、従来の聴覚障害学生は、自身の手で大学と交渉し、環境改善を進める中で、自分の立ち位置を確認し、意思表明へとつなげていくことができたのに対し、現在は、大学側の支援体制が充実してきた反面、聴覚障害学生自身が自分自身に求められる立ち位置を再確認する機会が得られづらくなってきたのも事実である。あわせて、聴覚障害学生の多くは、幼い頃からさまざまな場面でバリアや抑圧を感じながら成長してきている。こうした自身の経験を整理し、傷ついた心を回復する期間のないまま、社会に対する変革のみを求められるようになり、何をどうして良いかわからない状況にあるのも事実と言えよう。従って、今後はこうした聴覚障害学生の自己回復と成長を根源とした、エンパワメントの視点に基づく支援を進めていくことが重要な課題と言える。」

これに対して吉川氏からは、最近、支援体制が充実してきて、大学生活はスムーズに送れるようになったものの、就職活動になって大きなつまづきを示す学生が目立つようになってきたとのコメントが出された。「大学生活の中でさまざまな支援を受け、聞こえる学生と対等な学習環境にあるつもりでいたが、実際には、自分の将来に向き合ったり、自己を分析したりといったさまざまな面で、聞こえる学生と同じスタートラインに立てていなかったり、周囲の学生から大きく引き離されている例が見られ、これを就職活動に入って始めて認識させられるのである。この差を埋めるために鍵になるのが、松﨑氏の言うエンパワメントであり、これをいかに充実させていくかがこの先の 10 年で問われてくる」とのことであった。

一方、松﨑氏からは「最近、聾学校高等部や難聴者協会等から、自ら環境に働きかけ、変革していく方法を学ぶため、アサーティブトレーニングやソーシャルスキルトレーニング（SST）といった指導を行って欲しいとの依頼が来ることが多く、大学でも同様の取り組みの必要性を感じている。合理的配慮の意思形成過程では、障害学生自身の意思表明が非常に重要。ここで十分に自身のニーズを伝えられるようになるためにも、エンパワメントの視点を念頭に置いた支援が必要。」との指摘があった。加えて、中野氏からも「聴覚障害学生の多くが自分のニーズを言葉にして語ることが苦手なため、本当のニーズは潜在化しがちである。しかし、大学側がこれに気づかず、聴覚障害学生の語る言葉のみをとらえて支援を行った結果、就職活動の段階になって自身のことをきちんと説明できない自分に気づいたり、卒業後、職場でのコミュニケーションに壁を感

じることになるのだと思う。このため、普段の支援方法を検討する場が、すなわちエンパワメントの場であるとの認識を持っていく必要がある。」との指摘が出された。

次に、２つ目のテーマである「現在の課題」については、吉川氏から米国との対比において以下の説明がなされた。「以前、PEPNet-Japan の企画で米国を視察した際、非常に印象に残っているのが、米国では手話通訳者の養成を大学が担っているという点だった。しかも、こうした手話通訳者の養成が聴覚障害学生支援の根幹を支える重要な基盤としてとらえられていて、我々が参加した PEPNet 全米会議でも、新たに学内に手話通訳者養成課程を設置したと報告があるたびに、会場から大きな拍手が巻き起こっていた。これはすなわち、学内に手話通訳者養成課程を持つことが、その大学の他のさまざまな支援サービス向上に寄与すると考えられているということであり、多くの大学で手話通訳者の養成を一つの目標に掲げ、体制整備を進めていることの現れだと思う。

写真　吉川氏

一方、日本でも聴覚障害学生支援の充実に向けて体制整備がなされてきたが、学内で手話や手話通訳を学べるような環境は整備されておらず、結果として手話のできるカウンセラーやチューター、サポート教員の設置といったサービスも広がっていないのが現状と言える。

もちろんこの背景には、日本の聴覚障害学生支援が文字による支援を中心に発展してきたという側面もあると思う。大学における聴覚障害学生支援がここまで短期間に急速に発展してきたのも、文字による支援があったからこそであり、その重要性は改めてこの場で語る必要はないだろう。しかし文字による支援は、『情報の受信』を保障することはできても、『発信』については十分に保障できない側面がある。もちろん、情報を受信することは、聴覚障害学生の世界を広げる上で非常に重要だが、いつまでたっても情報を受けるだけでは、『お客様』も同然である。社会の一員として何かを発信し、自から何かを産み出そうとするときには、また、グループのリーダーとして集団を引っ張く場面では、『発信』の保障が不可欠で文字による支援のみでは限界があると考えられる。

こうした『発信』を保障する手段として、今後重要になるのが手話通訳による保障である。しかし、現在の日本では高等教育レベルの『受信』『発信』を支える手話通訳者の養成は立ち後れており、質・量ともに不十分な側面があるのも事実である。『手話通訳士』という国家資格に準ずる資格も存在するが、これは大学のような専門的な支援場面で、手話通訳を行う際の最低限の技術があることを示す目安に過ぎず、現状ではより充実した養成体制が不可欠と言えよう。したがって、今後日本の中で聴覚障害学生への支援体制をより充実させていくためには、大学の中に手話通訳者養成のための学士・修士課程を設置していくことが重要であり、これが文字を含めた支援体制全体の底上げにつながっていくと考えられる。」

これに対して、ファシリテーターからは「発信の方法というだけであれば、声を用いる学生も多い。また、学生の中には手話を知らない人も多く、必ずしも手話通訳が欲しいというニーズが

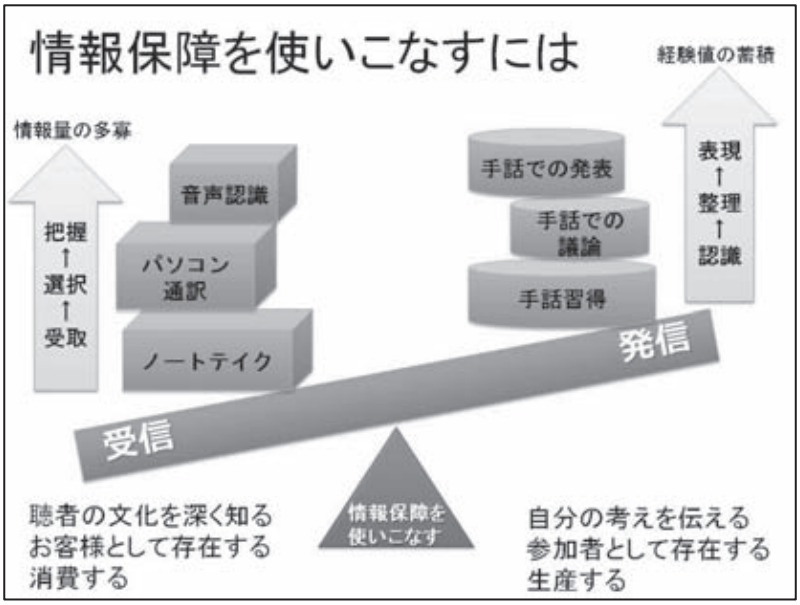


図 3　情報保障を使いこなすには
（吉川氏当日投影スライドより引用）

出てこない場合もあるだろう。さらに、大学側の印象としては、文字による支援の方が担い手も多く、汎用性が高いと感じている人も多いと思うが、それでも手話通訳が重要とする背景には、どんな理由があるのか？」との質問がなされた。これに対し、松﨑氏からは「自分も手話通訳と文字通訳を使い分けているが、ディスカッションの際、自分が発言するタイミングをつかんだり、自分の発言に対する周囲の反応をリアルタイムに知るためには、手話通訳が不可欠だと思っている。もちろん文字による通訳でも、内容そのものは伝わってくるが、即時性や臨場感といった側面でどうしても限界があり、その場への『参加機会』が十分に保障されないと思う。」との説明があった。同時に「文字による支援でも、こうした参加機会の保障が不可能というわけではない。したがって、最終的にはそれぞれの学生が自分にあった方法で参加機会が保障されるよう工夫することが大切になるが、そのためにも手話通訳による支援の利点について共通認識を持つことが重要だと思う。」との補足説明がされた。

また、ご自身も発音が明瞭で、音声を用いることのできる中野氏からも「発音が明瞭であっても音声での対話がスムーズにできるわけではない、ということに留意する必要がある。吉川氏から『受信』と『発信』の両方が確保される手立ての必要性を指摘されていた。こちらから音声で『発信』できても自然な対話をするためには、手話なり、文字なり、他の手段を組み合わせなければならない。聴覚障害学生は、それぞれの手段の特性、選択した手段が相手に及ぼす心的影響などをよく知ったうえで、個々の場面に合わせて使い分けられるようなコミュニケーションスキルを身につけていかなければならない。また、思考様式と使用言語も関連してくる。自分は後期手話学習者なので、手話で物事を思考することはあまりないように思うが、やはり聴覚障害であることが影響するのか、事物・事象の関係性や因果関係、話の流れや構成を理解するときに映像的にイメージしている。そうすると音声言語よりも手話言語のほうが出しやすい。自分が教壇に立ってものごとを教えたり、学生を指導する場面では手話を使っている。」とのコメントがあった。同様に吉川氏からも「自分の経験を振り返ってみると、手話との出会いが自分にとっての最高のエンパワメントだったと思う。」との意見があり、ファシリテーターからは「確かに聴覚障害学生の多くは、手話を学んだことで始めてコミュニケーションに対する不安が払拭され、心から安心してコミュニケーションをとることができたと語っている。また、口話の場合、どうしても自分

に対してゆっくりはっきり話をしてくれる人と 1 対 1 の会話になりがちだが、手話の場合、自分と直接話をしていない人の同士の会話も全部内容を掴むことができ、こうした体験が多数の人の輪の中で自分の意見を発信しようという意欲につながるのだと思う。」とのコメントが付け加えられた。

一方、3 つ目のテーマである「今後に向けて」については、まず中野氏より以下のような指摘があった。「聴覚障害学生支援は、以前とは比べものにならないほど飛躍的に進化した。大学で学ぶ聴覚障害学生が増え、情報保障の体制も質・量ともに充実してきた。しかし、前半の講演にあったような『真の平等』を考えたとき、聞こえる人の社会の中で重役に就き、リーダーとして聴者の指導にあたっているような聴覚障害者の数はまだ多いとは言えず、これが達成できるまで『真の平等』を為し得たとは言えないのではないかと思う。

写真　中野氏

こうした点を考えたとき、今後高等教育の充実に向けて重要になるのが『育てる』支援と『つなげる』支援の二つと言えるだろう。まず、『育てる』支援のためには、合理的配慮に基づく支援実施のベースを整えていく重要性があげられる。ここでは、先ほども話に出ていた聴覚障害学生の意思表明と交渉力を支えるエンパワメント支援や、手話通訳も含めた支援者の養成、支援実施体制・支援サービス提供におけるモニタリング機能の整備などが重要になるだろう。現在、自分自身も手話通訳や文字通訳を使いながら仕事を進めているが、こうした支援に対する満足度は決して 100% とは言えない状況にある。聴覚障害学生が十分にニーズを表明し、なおかつ大学側がこれに応えられるだけのリソースを提供できて初めて本当の意味での対等なアクセスを保障する支援が成り立つのである（図 4 参照）。

『育てる』支援として、聴覚障害学生の社会的成長を促すサービスの充実も必要である。これには、入学前プログラムやメンタルヘルスケア、キャリア支援など、聴覚障害学生の持っている力を引き出し、育てるようなサービスが考えられ、学内外のさまざまな機関との連携において共同で開発していくことが重要である。

次に『つなげる』支援について述べたい。PEPNet-Japan 連携大学のような中核的存在を担う大学には、『育てる』支援としてお話したような機能を兼ね備えた大学に育っていってほしいという思いがある。しかし、一つの大学でこれらをすべて行うのには限界がある。例えば PEPNet-Japan 事業の一つとして、他大学とともに共同でプログラムの開発を行ったり、通訳派遣団体と協力して地域のリソースを構築していくなど、つながりを生かした支援体制を構築していく必要があるだろう。こうして作りあげたノウハウを他大学に提供することで、地域全体の底上げが図られ、聴覚障害学生がどの大学に在籍しても一定レベルの支援が提供できる体制に成熟していくものと考えられる。

一方、こうした中核大学を育てていくための方策の一つとして、吉川氏からは聴覚障害のある

教員やコーディネーターを配置することの重要性について指摘があった。「支援体制を充実させるとき、支援の方法を見直すことは重要だが、それ以前に、ろうの教員と聞こえる教員、あるいはろうのコーディネーターと聞こえるコーディネーターが、どのような関係性を築いていくのかを見せるのが重要だと思う。支援をする側－受ける側という関係性ではなく、真に平等で対等な関係性を見せていくこと。すなわち、『ろう者と対等に関わるというのはこういうことなんだ』、『聴者とともに働くというのはこういうことなんだ』と理解できるようなモデルを示していくことが、中核大学にとって最も重要な機能の一つだと思う。」とのことであった。

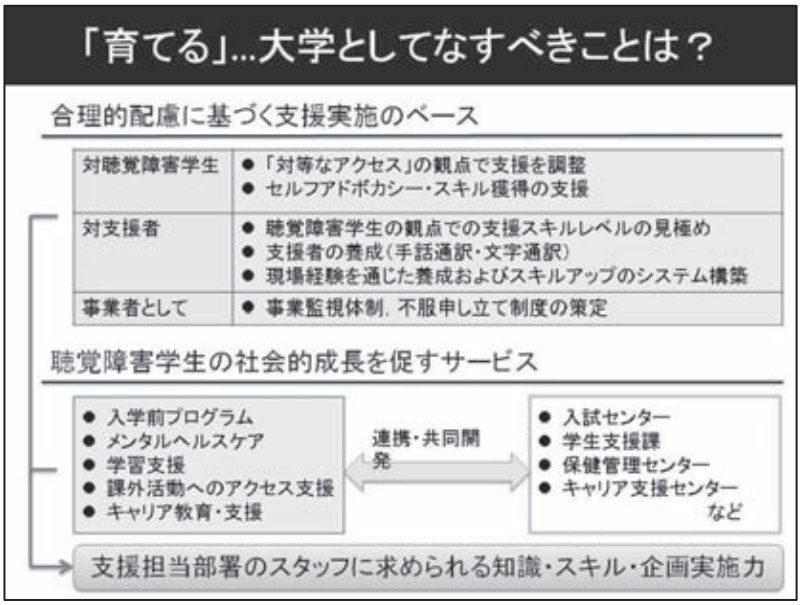


図 4　「育てる」…大学としてなすべきことは？
（中野氏当日投影スライドより引用）

加えて松﨑氏からは、そうした聴覚障害のある教員やコーディネーターが、エンパワメントの視点を持って学生と関わることの重要性が述べられた。すなわち、聴覚障害学生には、これまでの被抑圧状況を整理し、自分や自分と他者・社会との関係性を見直しながら自己と社会の変革を目指した行動に移すことを促す関わりが重要とのことで、「エンパワメントというと、社会を変革するために何か特別な力をつけさせるような取り組みを指すように誤解されてきたと思う。しかし、本来、エンパワメントは、社会を変革する際の前提として、その人はこれまでに受けてきた被抑圧状況を対象化し、自分の弱さをも肯定的に受け止めて整理する（自己を語り直す）ことで自己を回復する（癒す）ことができているのかを考慮する必要がある。聴覚障害学生にも同様のことが言える。このようにこれまでの人や社会との関係を見直して自分はいかに生きていくのかを他者と対話した上で、自分なりにできる社会変革の方法を見出していく体験が重要。こうした関わりを担えるのは、聴覚障害当事者である教員やコーディネーターだと思う。このように聴覚障害学生支援には、聴覚障害学生のコンテキストを捉えた教育的モデル、あるいはエンパワメントモデルに根ざした支援のあり方を示していくのも、今後重要な課題だと思う。」とのことだった。

あわせて中野氏からも「対等なアクセスという言葉があったが、支援を受ける－支援を提供するという関係性がすでに対等ではなく，パワーの不均衡からの出発点であることに留意する必要がある。だからこそ、自ら障害をもつ教職員が支援を提供する立場にいて，支援を作りあげていくことが重要だと思う。」とのコメントが出され、これらは今後の支援体制充実に向けた一つの大きな指針となると感じられた。

まとめ

本特別企画では、米国の聴覚障害学生支援に関する最新情報を元に、日本がこれまでに歩んできた 10 年を振り返り、今後の取り組みに対する示唆を得た。法律に基づき社会のさまざまな場面で合理的配慮を提供してきた米国では、大学で支援を受けて育った聴覚障害学生が、卒業後多様な分野で活躍し、文字通り社会を動かす存在へと成長している。例えば、米国の通産省にあたる FCC では、障害者権利擁護局の代表として、聴覚障害のある弁護士が障害者に関わる通信施策の取りまとめを行っている。オバマ政権の元、ホワイトハウスの公共政策次長に抜擢されたのも聴覚障害当事者で、なおかつ黒人の女性とのことであった。我々の行く先には、まだまだ解決しなければいけない課題もたくさんある。しかし、大学で障害学生の支援をするということは、こんな素晴らしい世界を産み出すことに他ならないのだと信じて、10 年後の未来につながる道を作り上げていければと思う。

【ランチセッション】

本シンポジウムのランチセッションでは、参加者自身が日頃の取り組みを発表しあったり、聴覚障害学生支援や学生の大学生活に関する相談ができるブースなどを設け、参加者各自の興味・関心に合わせて情報を得たり、情報交換を行ったりする姿が見られた。

ここではいくつかの企画の内容について、概略を報告する。

「聴覚障害学生支援に関する実践事例コンテスト 2014」

本コンテストは全国の高等教育機関や団体が日頃行っている聴覚障害学生支援に関する取り組みを発表し、参加者による投票によって優れた複数の取り組みを表彰する企画である。7 回目となった今回は全国の 19 団体から応募があり、学生の主体的な取り組みに関する内容から教員によるシステム開発や実践報告など、多岐にわたる内容がポスターやさまざまなグッズとともに発表・紹介され、参加者同士が積極的に情報交換している姿が随所で見られた。

写真　実践事例コンテストの様子

参加者には 2 枚の投票用紙が配られ、参考になった取り組みや今後の発展を期待する取り組みに投票してもらった。その結果、以下の通り各賞が授与された。なお結果発表ならびに表彰では、PEPNet-Japan 関係者ならびに来賓の方々にプレゼンターをお願いした。

PEPNet-Japan 賞	筑波大学　障害学生支援室
準 PEPNet-Japan 賞	群馬大学　障害学生サポートルーム
グッドプラクティス賞	大阪教育大学　障がい学生修学支援ルーム
新人賞	沖縄大学　障がい学生支援
プレゼンテーション賞	名古屋大学　学生相談総合センター　障害学生支援室 障害学生支援サポーターair（あいる）

奨励賞

東京電機大学／法政大学　障がい学生支援室
松山大学　障がい学生支援団体 POP／愛媛大学　CBP（障がい学生支援ボランティア）
宮城教育大学　しょうがい学生支援室／東北福祉大学　障がい学生サポートチーム
愛知教育大学　情報保障支援学生団体「てくてく」／札幌学院大学
千葉大学　ノートテイク会／全日本ろう学生懇談会／東海大学　外国語教育センター
立命館大学　学生団体 MBF.com
関西学院大学　キャンパス自立支援室　ICT サポートチーム　メカまっちょ
早稲田大学　障がい学生支援室

「PEPNet-Japan 賞」には、支援チームならびに毎月発行される広報誌について紹介をした、筑波大学障害学生支援室が選ばれた。チーム全体が取り組んできた実践に対して、参加者から大変多くの関心が寄せられた。

「準 PEPNet-Japan 賞」は群馬大学障害学生サポートルームに贈られた。聴覚障害学生が他障害の学生や障害のない学生に対して行っている支援とその効果について、聴覚障害学生自身から参加者に語られていた。

「グッドプラクティス賞」は大阪教育大学障がい学生修学支援ルームに贈られた。「共創」をテーマに、聴覚障害学生と支援学生とが力を合わせて、情報保障のスキルアップや学生同士の交流を深めることなどを目指す取り組みが発表された。

「新人賞」は昨年度新たに設けられた賞で、本コンテストへの参加が 3 回未満の団体のうち、今後の活動に多くの期待が寄せられた団体に贈られるもので、今回は沖縄大学障がい学生支援が選ばれた。発表では全学的な取り組みのほか、勉強や交流などを目的とした様々な企画が紹介され、会場では揃いの衣装で参加者に丁寧に対応している姿が印象的であった。

「プレゼンテーション賞」は、すべての参加者に伝わる発表になるような工夫を行っていた団体に贈られるもので、今回は名古屋大学学生相談総合センター障害学生支援室　障害学生支援サポーターair（あいる）に賞が授与された。タブレットを利用したパソコンノートテイクが行われ、多くの参加者が発表内容とともにシステムにも関心を寄せていた。

これら受賞団体のポスターは巻末に掲載しているほか、PEPNet-Japan のウェブサイトにはすべてのポスターを掲載しているのでそちらも参照されたい。

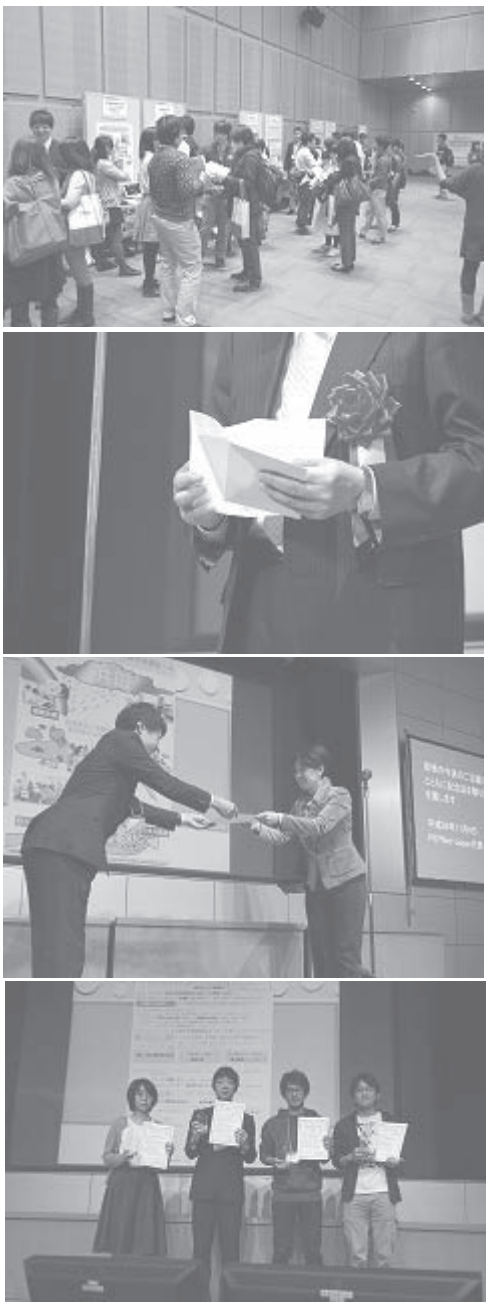


写真　実践事例コンテスト
結果発表の様子

本企画は例年多くの団体からの参加を得て、非常に活気のある企画となっている。参加者がより十分な発信と情報交換ができるような方策も検討しながら、今後も継続して取り組んでいきたい。

「聴覚・視覚障害学生支援に関する機器展示」

本企画は、聴覚障害や視覚障害のある学生に対する授業支援や情報保障、またコミュニケーション支援に関するシステムについて、筑波技術大学の教員ならびに大学院生からポスターや実機を用いて紹介された。各システムの詳細についてはシンポジウムの当日資料を参照されたい。当日は多くの参加者がブースに足を運び、開発までの経緯やシステムの運用方法について発表者から説明を受けたり、実際にシステムの利用体験をしている様子なども見られた。紹介されたシステムの内容と発表者は以下の通りである。

〇聴覚障害学生支援に関する機器展示

・聴覚障害者の講義受講支援のためのプロジェクタを用いた情報保障の検討
　（産業技術学部　内藤一郎学部長、若月大輔准教授）
・ウェブベース遠隔文字通訳システム「captiOnline」
　（産業技術学部　若月大輔准教授）
・シースルーメガネ型リアルタイム字幕提示システム
　（障害者高等教育研究支援センター　小林正幸教授）
・遠隔情報保障システム「T-TAC Caption」
　（障害者高等教育研究支援センター　三好茂樹准教授）
・聴覚障害学生向け実技演習リアルタイム支援システム「SZTAP」
　（産業技術学部　鈴木拓弥准教授、保健科学部　小林真准教授）
・匿名コミュニケーションのための手話映像表現
　（大学院技術科学研究科 2 年　松岡通浩氏）
・距離画像を用いた動きのある指文字を含めた指文字練習システムの開発
　（大学院技術科学研究科 2 年　近藤正暉氏）

〇視覚障害学生支援に関する機器展示

・ChattyInfty による電子書籍作成
　（障害者高等教育研究支援センター　金堀利洋准教授）

写真　機器展示の様子

「筑波技術大学活動紹介」および
「PEPNet-Japan 活動紹介」、「PEPNet-Japan 連携大学・機関活動紹介」

今回のシンポジウムの主催大学であり、PEPNet-Japan の事務局が置かれている筑波技術大学の紹介ブースが設けられ、学部や大学院の紹介のほか、他大学に対する支援などについて活動紹介が行われた。また「PEPNet-Japan 活動紹介」のブースでは、これまで PEPNet-Japan が作成してきた成果物や、現在進めている事業の紹介パネルが展示され、参加者に活動の近況を知っていただくことができた。このうち、地域ネットワーク形成支援事業は 1 年ごとに主幹校を募集し、近隣大学や関係機関の協力も得ながらさまざまな研修会や情報交換の機会を提供し、地域のネットワークの形成・強化に取り組んでいる。今回はこれまでに本事業に協力をいただいた近畿地区（2012 年度、主幹校：同志社大学）ならびに北海道地区（2013 年度、主幹校：札幌学院大学）における事業後の取り組みについてのパネルも展示し、各地区のネットワーク活動についても紹介した。

このほか、PEPNet-Japan の連携大学・機関が実施している聴覚障害学生支援に関する活動内容をパネルにまとめ、展示・紹介する「PEPNet-Japan 連携大学・機関活動紹介」のブースを設けた。

いずれのブースも参加者がパネルを読んだり、担当者からの説明を受けたりする様子が見られ、PEPNet-Japan のネットワークならびに筑波技術大学における取り組みなどを知っていただく機会となった。

写真　筑波技術大学活動紹介の様子

写真　PEPNet-Japan 連携大学・機関活動紹介ブースの様子

「相談コーナー　トーク＆トーク」

本企画は、テーマごとに講師と参加者が自由に相談できるスペースを設けることを目的に実施しているもので、本シンポジウムで 3 回目となる。今回は下記 4 テーマを設け、PEPNet-Japan 元運営委員や聴覚障害のある大学教員、障害学生支援を担当している教職員など多彩な講師陣にご対応いただいた。

参加者は日々抱えていた悩みを講師に打ち明け、講師からの丁寧な回答に熱心に聞き入っていた。次項に寄せられた相談を一部掲載する。

『支援体制に関すること』

青野　透氏（元 PEPNet-Japan 運営委員、金沢大学）
岩田吉生氏（元 PEPNet-Japan 運営委員、愛知教育大学）

『聴覚障害学生の支援業務に関すること』

中津真美氏（東京大学バリアフリー支援室）
田中啓行氏（早稲田大学障害学生支援室）
有海順子氏（筑波大学障害学生支援室）

『聴覚障害学生の研究活動に関すること』

佐藤正幸氏（筑波技術大学）
井上正之氏（筑波技術大学）
大杉　豊氏（筑波技術大学）
田中　晃氏（筑波技術大学）

『聴覚障害学生の就労に関すること』

日下部隆則氏（富士ゼロックスサービスクリエイティブ株式会社）
渡邉好行氏（筑波技術大学卒業生）
石原保志氏（筑波技術大学）
青山彦聖氏（筑波技術大学）

＜支援体制に関すること＞

Q:（大学職員より）手話通訳者を依頼する手続きについて教えてください。

A: 都道府県や市の通訳派遣団体や聴覚障害者団体に依頼します。依頼にあたっては予算や手続き等について検討が必要です。

＜コーディネート業務に関すること＞

Q:（大学教職員より）支援利用経験のない聴覚障害学生が入学してきたのですが、心理面のサポートをどうしたらよいでしょうか。

A: もしかすると学生としては自力でなんとかなると思っているかもしれません。そういった場合学年があがるにつれて厳しい状況になり挫折してしまうパターンが見受けられます。まずは見守り、目立たないノートテイクなどの支援から始め、だんだんパソコンでの支援に切替えるのも手です。また、学生主体のイベントや意見交換会を開いて、見守っていくのはどうでしょう。

＜聴覚障害学生の研究活動に関すること＞

Q:（聴覚障害学生より）将来の研究活動が不安です。博士論文を書くにあたっての学外活動（フィールドワーク手法）についてアドバイスをお願いします。

A: まずは同じような境遇の友人を作りましょう。そして将来のビジョンを具体的に描くこと。博士論文についてもデザインを具体的に形作ることが大切です。

＜聴覚障害学生の就労に関すること＞

Q:（聴覚障害のある社会人より）会議の時の情報保障はどのようにされていますか？また、聞こえないことを周りにどう理解してもらえばいいでしょうか。

A: 私自身について言えば最近は音声認識ソフトを使うこともあります。その他パソコン通訳や筆談ですが、重要なのは周りの人から「伝えてやろう」と思ってもらえるか、ではないでしょうか。また、自分のことを理解してもらうには、まず自分をさらけ出すこと。聞こえの具合や困っていること、それをどのようにすれば解決できるかなどを具体的に伝えましょう。

「ミニセミナー」

聴覚障害学生支援に関して新たに注目されているトピックについてお伝えする場として､1テーマ 30 分のミニセミナーを開催した。今回は、模擬面接をもとにした就職指導のポイント、中途失聴・軽度難聴学生への対応、情報通信技術の活用方法の 3 テーマを取り上げ、いずれも具体的な事例紹介を多く盛り込みながら最新の情報が紹介された。

聴覚障害学生への就職指導

講師　青山彦聖氏（筑波技術大学）

１．企業の採用者選考の方法

ここでは、一般企業への就職を中心に、その指導について話す。

就職試験を受ける場合、まず履歴書、エントリーシートなどの書類審査がある。書類では、文章力のほか「何をやりたいか」「自分には何ができるか」が明記されているかどうかが評価のポイントになる。書類審査に合格すると筆記試験に進む。多くの企業で用いられている SPI は性格適性検査と能力適性検査に分かれており、能力適性検査にはさらに言語能力検査（国語的な検査）と非言語能力検査（数学的な検査）とがある。いずれも短時間で多くの問題をこなさなければならず、ウェブテストで行う場合には回答方法に慣れておく必要もあるので、事前に勉強して備えておくほうが良い。筆記試験に合格すると面接試験に進む。

２．面接試験の実際

面接試験については、2 名の受験者役に協力してもらい、模擬的な面接場面を見せながら解説したい。

＜模擬面接＞

質問１．学生時代に力を注いだことは何ですか？

学生 A：アルバイトです。

学生 B：映画サークルです。

青山氏（面接官役）：A さん、アルバイトで得られたことは何かありますか？もう少し具体的に話してもらえますか？

A：アルバイトはアパレル関係の仕事で、耳が聞こえないのにあえて接客の仕事を選びました。お客さんとのやり取りは、聞こえる人とのコミュニケーションの訓練にもなったと思います。

写真　模擬面接の様子
（左が青山氏、右の 2 名が受験者役）

質問２．学業以外の活動について教えて下さい。

B：今のところ大学での勉強内容とそれ以外の活動は重なる部分が多いので、「学業以外」というのはないです…。

青山：あまりこういう質問は想定していませんでしたか？A さんはどうですか。

A：ボランティア活動を通して、聞こえない子供たちと交流してきました。

質問３．自己 PR をしてください。

B：私は、パソコンでイラストレーターを使ってデザインをするのが得意です。自分の長所は、好きなことでやると決めたら最後までやり遂げられるところだと思います。高校時代に大きな仕事を任された時、仲間と相談しながら最後まで務めることができたという経験があります。

A：私は周りを笑わせることが得意です。場の雰囲気や人の様子を見て、空気を変えたほうがいいと感じた時は、場を和ませることを言ったりすることができます。

質問２、質問３は就職と直結しないように思われるが、面接では人となりを知る目的でよく聞かれる。答える時は、活動の内容や自分のセールスポイントをただ説明するだけでなく、活動を通して何を学んだか、仕事にどうつながるかということまで述べられるかどうかが、評価を大きく分ける。

この他、面接試験でよくある質問として次のようなことが挙げられる。

・志望動機

必ずと言ってよいほど質問される。会社を選んだ理由だけでなく、希望の職種とその理由、自分にできることも含めて尋ねられる。大学で勉強したことや自分の長所と関連付けて志望理由を述べられるかどうかがポイントとなる。

・履修してきた教科／得意科目／苦手科目／特別研究について

特別研究（卒業研究）については、面接受験時にはまだ十分進んでいない場合もあるが、目的や概要をきちんと説明できるよう準備しておくことが大切。人事面接では一般的な説明ができれば十分だが、技術面接では専門的な説明が求められる。

面接の場のコミュニケーション方法は、筆談や口話を適宜組み合わせて使うことになり、手話通訳者が同席することは残念ながらほとんどない。ただ、通訳者がいる場合でも、自分の考えが正確に伝わるような話し方をするよう、留意しなければならない。

３．失敗しないための対策

面接に失敗しないために必要なのは、受験する会社についてよく知ること。また、よくある質問への準備をすることが大事だが、書いて答える場合と口話で答える場合ではだいぶ違うので、両方に備えておいてほしい。併せて、実際の面接場面を想定して模擬的な面接練習もしておいてほしい。

企業が採用においてどんな点を重視しているか調査した結果をスライドに示した。「コミュニ

ケーション能力」はほとんどの企業が共通して第一位に挙げている。また、「潜在的可能性」「論理性」「専門性」「一般常識」が筆記試験で評価される項目であるが、それ以外の 11 項目は面接でしか測れないことであり、就職試験において面接がいかに重要であるかがこの結果からもうかがえる。

最後に、就職という自分の人生を決める大事な時に際し、必ずやっておいてほしいのは自己分析。自己分析を通してわかるのは、自分の性格や長所短所、知識や経験、そこから学んできたこと、さらに、自分はどんな人間像を求めどんな働き方をしたいかという将来設計など。そうした考えがまとまっていれば、就職活動でも良い結果が得られ、自分に合った進路を見つけることができると思う。

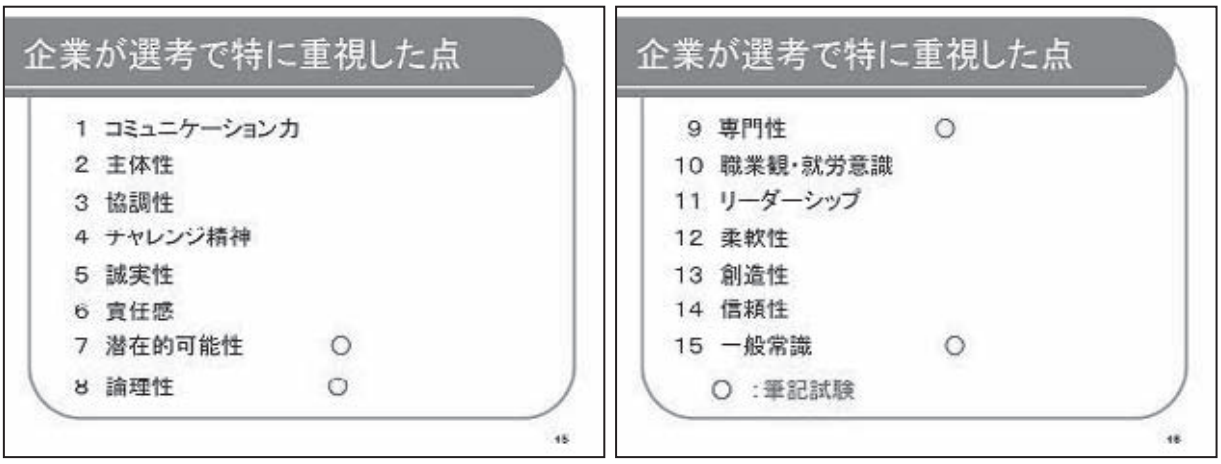


図１　企業が選考で特に重視した点（当日投影スライドより引用）

４．質疑応答

Q　私は障害者手帳を持っていないが、就職試験では耳の障害についてどんなことを聞かれるのか。

A　今質問された音声を聞くと、周りの人はあなたに耳の障害があるとは気づかないと思う。そういう場合は自分から障害のことを話し、コミュニケーション方法や配慮してほしいことを伝えたほうが良い。聞こえにくいことに気づかれないままでは、周囲の人も普通に話すだけになるし、本人からも「わからない」と言いづらい環境になってしまう心配がある。

Q　聴覚に障害があるとわかったら不利になるのではないかと心配している学生もいるが、企業に対し自分の障害のことをどのタイミングで相談すべきか。

A　最初からはっきり言うほうが良いと思う。筆記試験の時に、会場での説明が音声だけでなされる場面もあることを考えると、最初の書類にきちんと書いて、試験時においても具体的にしてほしい対応を依頼しておくほうが良い。途中からでは企業側も対応しきれないことがあると思う。

また、障害があっても、決して不利にはならないと思う。「コミュニケーション能力」というのは音声の明瞭さではなく、内容的にしっかりしたやり取りができるかどうかということ。本学に

は音声だけで通じるのが難しい学生がたくさんいるが、面接のやり方を工夫して、相手の話を正確につかみ自分の考えを伝えられるかどうかが重要。聴覚障害があるゆえに色々な問題が生じてくることも確かにあると思うが、それはその都度乗り越えればよい。その積極性さえあれば、何の問題もないと考えている。

中途失聴・軽度難聴学生への対応
講師　佐藤正幸氏（筑波技術大学）

さまざまな大学で補聴相談をする中で、大学に入ってから失聴した学生や、身体障害者手帳を所持していない軽度難聴の学生からの相談が増えてきたように感じる。本人が支援の必要性を感じていない場合や、本人が困っていても周囲が気づいていないなど難しいケースもあり、ここではそうした事例や対策について話したい。

１．中途失聴の学生について

大学入学時には何の配慮も必要なかった学生が、突発性難聴や、薬の副作用など何らかの理由で急激な聴力低下に陥る場合がある。就職直前に突発性難聴で失聴した学生の例では、大学側が何とかサポートしたいと思い、手話通訳やノートテイクを手配した。しかし、それまできこえていたその学生はもちろん手話を知らず、聴力が低下したことへの戸惑いが大きい中ではノートテイク支援の効果も薄かった。担当の教員が本人の話をじっくりきいたところ、「きこえていた時と同じように、授業をききながら自分でノートを書きたい」という思いが強いことがわかった。そこで、その思いを支えるため、FM 補聴システムを導入し、残存聴力を活用してきける環境整備をして対応した。

写真　講演する佐藤氏

また、別の学生の例では、もともと片耳はきこえず、もう片方の聴力が低下傾向という状況で、手話が中心的なコミュニケーション手段になりつつあった。ただ、教育実習でのコミュニケーションには不安を抱えていたため、FM 補聴システムの利用を勧めたところ、鳥の声まで耳に入ってきてその効果に驚いた様子だった。実習中は子供たちも FM システムに興味を持ち、協力的に使ってくれたとのことだった。

いずれにしても失聴直後は支援の利用に対して積極的になれないことが多いので、周囲が効果的と思うサポート方法を提示しても本人は選択できない場合が多い。まずは本人の思いをきくことに徹して、要望を言えるような心理的な関係を作ることが大事である。そうした基盤ができてから有効な支援方法を講じていくことが必要である。

２．軽度難聴の学生について

WHO の基準では、26~40dB を軽度難聴、41~60dB を中等度難聴としているが、ここでは身体障害者手帳の対象外という意味で、70dB 未満を「軽度または中等度難聴」と考えて話したい。

一般的に、補聴器使用を推奨されるのは両耳の聴力が 40dB 以上とされている。30dB くらいまでならほぼ正常にきこえると言われるが、最近では 25dB や 30dB でもききづらいというケースもある。また、聴力的にはほとんどきき取れないにもかかわらず、隣に支援者がいることへの抵抗がぬぐいきれないなどの理由で、ノートテイク支援よりも FM 補聴システムのメリットを感じる学生は少なくない。最近では、身体障害者手帳を持たない 70dB 未満でも、学齢期であれば補聴器購入を一部助成する自治体が増えてきているが、助成がない場合、補聴器の使用は経済的な負担が大きくなる面もある。

軽度難聴の場合、「話せる（発音がきれい）」「きちんときこえる時がある」という特性から、特に配慮しなくても大丈夫と思われがちである。しかし実際は、1 対 1 ではよく通じていても 3 者以上のコミュニケーションになると格段にわからなくなることが多い。状況によってはある程度きこえることもあるため、なおさら「きこえないのは自分のせいだ」と思いこみやすくなり、本人には精神的にもかなりきつい状況になってしまう。「もう一度言ってください」というのは、“きこえなかったことを曖昧にしておきたくない”という本人の心の訴えと思って、しっかりと受け止めてほしい。軽度難聴であっても、自分の聞きたい音声が入ってこなければ、きこえないことに変わりはなく、聴力の軽重だけで判断できるものではない。

こうした軽度・中等度難聴の学生への対応としては、自分のきこえを客観的に知る必要がある。同じような障害の人と情報交換をするなどして、ロールモデルを得ることは効果的と言える。また、どのようなことで困っているかを整理していくこと、補聴器の活用を無理に進めるのではなく、試しに使ってみてはどうかと緩やかにアプローチしていくこと等が大切である。

３．補聴器の装用ときこえについて

補聴器は、デジタルになってから環境音を押さえる機能が高くなったが、半径 4mの範囲で話声を拾うようにできているので、周りの話声がうるさいところではかえって使いにくくなってしまう。

また、目の見えない人が眩しさを軽減するためサングラスをかけていることがあるが、同様に難聴者は、きこえにくくても「うるささ」を感じることがある。難聴の場合は、やっときこえる音からうるさいと感じるまでの音の幅が狭いため（リクルートメント現象）、「うるささ」を感じやすいという特性がある。

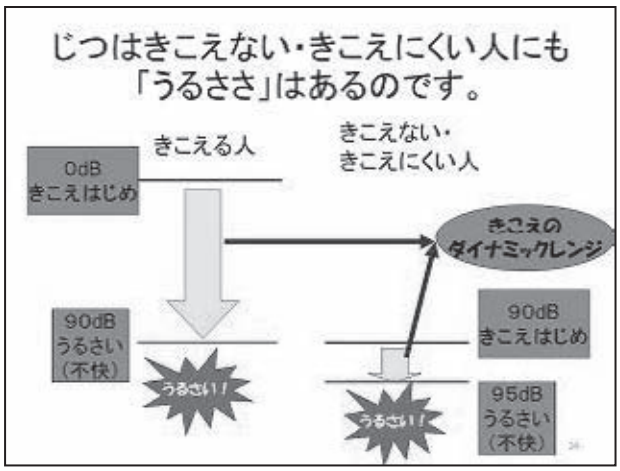


図 2　難聴者にとっての「うるささ」について
（当日投影スライドより引用）

そうしたきこえ方の特性を理解した上で対応を進めていただきたい。

４．質疑応答

Q　どのようなことで困っているかを整理していくとき、支援者と本人とで具体的にどういう方法で行えばよいのか教えてほしい。

A「どんなことで困っているの？」と直接尋ねても答えにくいので、「お昼は何食べた？」というようなやり取りから始めて、関係ができてから「授業はどう？」と本題に入っていくことが大切ではないか。きこえのこととは関係のない会話を重ねて、この人なら受け止めてくれるという関係を作ることが必要だと思う。

Q　「きこえないことは自分のせい」と思ってしまう学生へのケアとして、どんなことに気をつければよいか。

A　きこえないこと、わからないこと自体が人に迷惑をかけると考えがちな学生が多いが、わからないことをそのままにしておいて後でトラブルになることのほうが大変だ、と伝えるようにしている。通常学校で学んでいる難聴の子どもに話すときは、「学校は間違えてもいい場所。わからないことがわかるようになればいいんだよ。」と伝えることがある。そのまま大学生に使える言い方ではないと思うが、基本的な考え方は同じと思っている。

進歩する情報通信技術をどう生かすか―聴覚障害学生のエンパワメントに向けて―

講師　井上正之氏（筑波技術大学）

通信ネットワークの設計法や聴覚障害者に使いやすい情報通信をテーマに研究をしているろう者の立場から、今日は進歩する技術を聞こえない人の生活にどう生かしていくかについて話したい。

１．現在の情報通信技術

現在は、高速で大容量のインターネットが低価格で利用できる時代になった。無線インターネットも普及してきている。また、端末が高機能化し、手ごろな価格でスマートフォンやタブレットが使えるようになり、「その気になれば色々なことが手軽にできる時代」と言える。

実は今から 30 年前にも、リアルタイムに筆談通信ができる「手書き電話」があった。しかし通信速度が非常に遅く 10 秒以上のタイムラグがあり、大きな機器で価格は 40 万円と高額だった。この商品はあまり普及せず FAX にとって代わられたが、現在はスマートフォンなどで使えるアプリケーションとして「手書き電話」が開発されていて、タイムラグはほとんどなくリアルタイムに筆談でやり取りができる。タブレット端末は 5 万円程度で購入でき、以前のような高額な機械を買う必要もなくなっている。

２．いつでもどこでも利用できる情報保障へ

また、遠隔情報保障システムを使えば、屋外を移動しながらでも文字による情報保障を利用することができるようになった。音声認識の技術を活用した情報保障やコミュニケーションツールも開発されつつある。

その一例として、ろう者と聴者とのコミュニケーションを支援するためのソフトウェア「こえとら」を紹介する。これは、タブレットに直接文字を書いて筆談できるほか、音声を文字に変換して提示することもできるため、聴者の発言をその場で文字化して見ることができる。

写真　「こえとら」のデモをする井上氏

ろう者が働く中で困る場面の一つとして、聴者との会議の場があるが、最近、音声認識技術を使って発言者と発言内容を文字化しパソコンに表示させる技術が発表された。現段階では 80%程度の正確さとのことだが、音声認識技術は格段に向上してきており、聴覚障害者にも有効な様々なシステムが開発されつつある。

また、ろう者・難聴者が社会参加するにあたって一番の壁になっているのは、電話ではないかと考えている。今の時代、聞こえる人にとっては当たり前に使える電話が、聞こえない人にはまだ利用できていない。就職しても、聞こえない自分だけが電話対応できず、そのことがストレスになって退職の原因にもなっている。

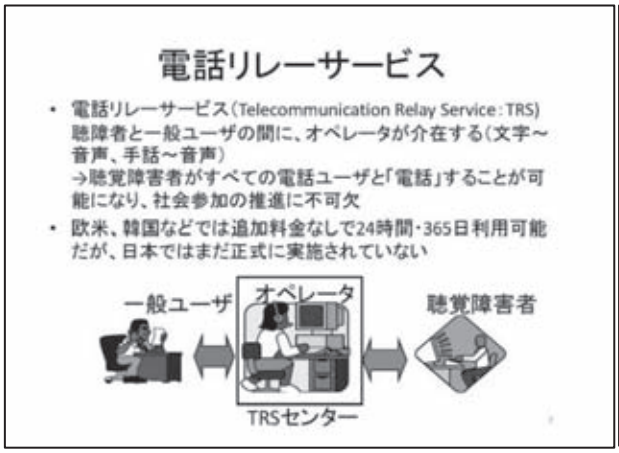


図 3　電話リレーサービスの概要
（当日投影スライドより引用）

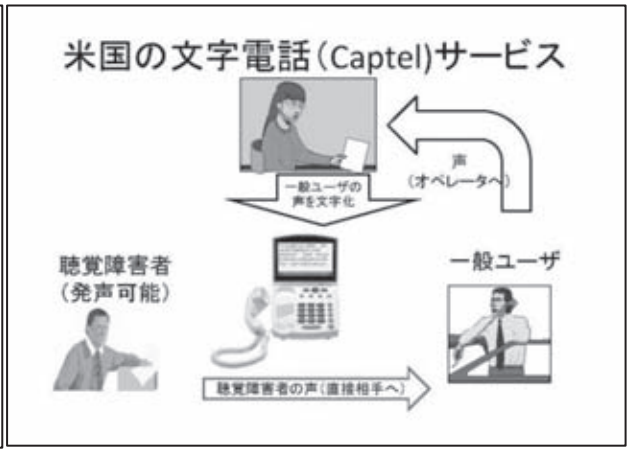


図 4　文字電話サービスの概要
（当日投影スライドより引用）

そうした障壁や課題をなくすために、手話や文字で発信してもオペレーターを介して電話が利用できる電話リレーサービスが、日本でも始まりつつある。2013 年 9 月から 2015 年 3 月までの予定で、日本財団が聴覚障害者からの発信サポートについて試験サービスを行っている。アメリカや韓国では、聴覚障害者の発信・着信とも 24 時間利用できるサービスとして運用されている。

また、耳で聞くことはできないが発声はできるという聴覚障害者に向けたシステムとして、相手の音声を文字化してくれる電話サービスもあり、アメリカでは既に普及している。日本ではアイセック・ジャパンという沖縄の企業が字幕電話として同様のサービスの試験的運用を始めており、発信・着信とも実運用を目指している。現在実証実験のモニターを募集中なので関心のある人はぜひ利用してみてほしい。

最後に、情報通信技術のさらなる進歩がもたらす未来の一つの可能性を示す動画“The future of communication access for the deaf”を紹介して、本セミナーのまとめとしたい。

（動画閲覧 URL　　https://www.youtube.com/watch?v=nocgYp5pMG0）

図 5　動画“The future of communication access for the deaf”より

【分科会１】

基礎講座「聴覚障害学生から学び培う教育・支援の取り組み―筑波技術大学の実践を参考に―」

報告者：中島亜紀子（筑波技術大学　PEPNet-Japan 事務局）

本分科会では、我が国で唯一の障害者のための高等教育機関として、長年にわたり聴覚障害学生への教育・支援の実践を蓄積してきた筑波技術大学の実践が、全国の大学における支援の発展に資するものとなるよう、具体的事例を紹介し参加者と議論を深めた。4 名の講師から、4 年間を通したキャリア教育、教養教育系科目、専門科目、就職支援の視点で報告がなされた。

討論の柱

①聴覚障害学生のニーズや卒業生からのフィードバックを活かし、教育・支援の充実を図ってきた実践例について理解を深める。

②筑波技術大学での実践をもとに、一般大学における聴覚障害学生の修学に関わる課題解決の道を探る。

内容

１.「卒業後を見据えた教育・支援」石原保志氏（筑波技術大学　副学長）

まず、筑波技術大学における教育支援の全体像を示す話題提供として、入学から卒業までの 4 年間を通した「キャリア支援」について紹介したい。

一般に「キャリア支援」というと就職支援だけを取り上げがちだが、本来は生涯に渡る支援という意味合いがある。したがって、卒業直後だけでなく 40 代になった時をも見据えた支援でなければならない。本学の卒業生を対象に行ったアンケート調査の結果では、後輩へアドバイスしたい事として最も多く挙げられたのが「コミュニケーション」「エンパワメント」「セルフアドボカシー」の 3 点であった。「エンパワメント」はもともと差別問題から出てきた用語だが、当事者が自発的に問題を発見し積極的に立ち向かおうという意味合いがある。これに関連して「セルフアドボカシー」も重要で、就労場面を想定した場合は「自己の活動制限、参加制約について知る」「業務遂行に際して必要な措置を説明し要望する」というように、本来よりも限定した意味で使われる。

また、卒業生への調査で転職を考えた理由については、「自分のキャリアや将来性」が多く挙げられたが、こうした就労後の課題に関しては心理的発達が非常に重要で、経験を通し自分から考えようとする習慣が身についているかどうかにかかっている。聴覚障害学生には、実際体験の不足があって、地域社会での生活上の体験だけでなく、周囲の情報が入りにくく間接的経験も不足しがちになる。アメリカではこの「体験」を法制度上に位置付け、小学校から大学まで教育段階に応じ、地域コミュニティへの参加など様々な体験を意図的に提供するような仕組みができているが、日本では、インターンシップ制度にとどまっているのが現状である。

授業も体験の場であり、筑波技術大学の授業では、「自分で考える」行動を促すための発問の工

夫が重ねられている。30 年近い実践を通して思うのは、学生の自発的な発言や授業理解は、コミュニケーション方法の工夫や情報保障によって成し遂げられるわけではないということ。学生の言語力に基づく認知活動、メタ認知活動ということに留意し、考えさせる授業を行っている点は本学らしさの一つであると思う。これら具体的な取り組みについてはこの後の話題提供で紹介したい。

２.「教養教育系科目の特徴」須藤正彦氏（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター長）

4 年間を通した関わりの中で、特に 1・2 年次を中心とした教養教育系科目での実践について紹介する。

特徴的な教養系科目として、1 年次で履修する「修学基礎 A（旧フレッシュマンセミナー）」では、討論、発表、共同作業の多様な活動を通し大学生活を円滑に進めるための基盤形成を図ることを目指している。大学で 4 年間学ぶために必要なスキルの指導にいっそう重点を置く内容となっている。障害関係の科目では、1 年次の必修科目「手話コミュニケーション技術」で、学生個々の手話力に合わせた指導を行っている。3 年次以上を対象とした授業「デフコミュニティと社会参加」「聴覚科学」「聴覚障害教育」「聴覚障害と就労」等では、様々な角度から客観的に障害の問題を捉える機会を提供している。

主題別科目の中で特徴的なのは「法律学」で、聴覚障害者に関わる裁判事例や時事問題を通して法律の基本的な原則を学べる内容になっている。また選択科目の第二外国語として「アメリカ手話」があり、2 年次の半数以上が履修している。手話だけでなく異文化への造詣を深めることも目的の一つとしている。この他、就職を意識した「企業と社会」等の授業は、就労後を見据えた教養を身に付ける機会として、現役の企業人等を講師として招いている。

授業以外の当センターの取り組みとして、個別のコミュニケーション指導も行っている。また、学期の終わりには成績報告会を開き、一人ひとりの学生について成績の状況や授業への出席状況を共有している。たとえば欠席が多い学生は何らかの問題を抱えている可能性もあるため、教員同士が連携して対応できるようにしている。

こうした実践は、学生が確実にコミュニケーションを取れる環境につながっている。単なるメディア活用にとどまらず自分で情報を受信し発信できるということが、自立心につながっており、同じ聴覚障害の仲間同士、心理的な壁がなくコミュニケーションをとりあえることで、アイデンティティを形成していくことができている。学生を指導する中でも、授業や課外活動を通して精神的な自立と主体性を育てることの重要さを感じている。

３.「専門科目の授業で心がけていること」内藤一郎氏（筑波技術大学　産業技術学部長）

3・4 年次の専門科目の授業での教育・支援について、実際の授業場面で具体的にどのようなことに気をつけて指導しているのかをお話したい。

聴覚障害学生は視覚情報を主要な伝達手段としており、「見えていないものは伝わらない」。この原則に立ち、授業では視覚情報をいかに的確に活用するかが重要になる。

具体的には、まずは環境で「状況を限定する」こと。人は機器が手元にあるとどうしても触りたくなってしまうため、説明時は何も置かれていないテーブルに学生を集め、その後、各自のパソコン席に移動して作業させるようにしている（図 1 参照）。

図 1　状況を限定するための配置を工夫した教室（当日投影スライドより引用）

説明の際には、出来るだけ同一視野に情報を入れるように心がけている。私の場合は、一番伝えたい情報のそばに立って説明するという、ごく単純なルールで行っている。

デモを見せる時は、複数のものが同時に動くと情報を取りにくくなるため、必ず説明する・操作を見せて示す・確認するという流れで行うようにしている。

ビデオ教材を見せる時も同様で、映像を見せながら教員が内容の通訳や補足説明などすると、映像そのものをきちんと見ることができなくなってしまう。説明を先にしてから教材を提示するという手順を踏むことが必要になる。例として、ロボットの表情に関する研究を紹介した海外のニュース映像の場合、この中で私が見せたいのはロボットの表情のみで、その他の映像や音声情報は重要ではないため、このことを先に学生に伝えてから映像を提示するようにしている。もし、映像を流し始めてから「今アナウンサーが話している内容は気にしないで」などと言葉を挟むと、何か重要な説明ではないかと思い学生が教員に注目してしまう。そうした混乱を避けなければならない。

次に、授業の組み立てをする際の留意点だが、これも情報を限定しコンパクトに計画することが重要だと考えている。1 回の授業の中でも、概要説明・例題（解き方の提示）・実習など、今何をする時間か明確に分けるようにしている。ある授業では 3 回の授業で 1 つ評価法を学ぶような組み立てにして、模擬実験の実施（教員）と実験準備（学生）・模擬実験の結果発表（教員）と評価実験の実施（学生）・結果発表（学生）というように、必ず一つ前の授業で教員が見本を提示し、学生がそれを参考に次回の準備を行う流れにしている。

様々な例を紹介したが、情報を同一視野に入れる、一度に伝える情報を限定するといった簡単なルールで、わかりやすく内容を伝えることが可能になると思っている。

４.「学科における就職支援」加藤伸子氏（産業技術学部　教授）

最後に、主に 3・4 年次の学生に対する学科教員による就職支援について、情報科学領域での実

践を紹介する。

就職支援にあたって一番大事にしているのは、学生が「自分で就職を決めた」という自己肯定感を持てること。親の勧めや大手だからという理由で選んだ企業にうまく就職できた卒業生が、就労後に壁にぶつかると簡単に転職や退職を考えてしまう例があり、自己決定の大切さを実感している。

履修の時点から相談対応を始めるのは、履修科目がその学生の学んできたことを企業に対して示すエビデンスとなるためで、実際に企業側は、成績の良し悪しよりもどんな科目で何を学んできたかに着目している。そのため、学生の志望に合わせて履修すべき科目をアドバイスし、まだ方向性が決まっていない学生に対しては幅広く履修することを勧め、可能性が広がるようにしている。

3 年次では大半の学生がインターンシップを行うが、行き先を決める前に簡単な希望調査を行い、将来どのように働きたいかを考えるきっかけにしてもらっている。また学生に企業を紹介する時には必ず複数の企業を紹介し、自分で調べ選択するよう誘導している。就職活動では失敗も成功も経験することが大切と考えているが、失敗を繰り返し過ぎてはデメリットもあるので、卒業生の経験談を聞いて学ぶ機会も持つようにしている。

学生のタイプに応じた関わり方としては、対人志向と勉学志向という２つの指標で考えている。就職活動は自分がしてきたことを表現する場でもあるため、対人志向の高い学生のほうが有利に進められる面がある。加えて勉学志向も高い学生には、より効率的にコミュニケーションを取るにはどうしたらいいか、グループワークをする際はどんな工夫をすればよいかなど、さらに深く考えるよう働きかけている。

一方、勉学には熱心だが対人志向の高くない学生は、面接での自己アピールに苦労する傾向がある。こうした学生には大学推薦を活用するなどして、本人がアピールしきれない部分を後押ししている。対人志向も勉学志向も高くなく就職活動に消極的な学生には、何らかの活動に参加するよう誘導するなどして、まずはきっかけをつくりモチベーションを向上させるような働きかけをしている。

こうした支援は、就職支援担当教員だけが担うのではなく、学科の全教員と情報共有しながら進めている。就職支援においては、石原氏の話の中にもあったように直接体験と間接体験を増やすことが重要で、このことは本学に限らずどの聴覚障害学生にもあてはまることではないかと思う。

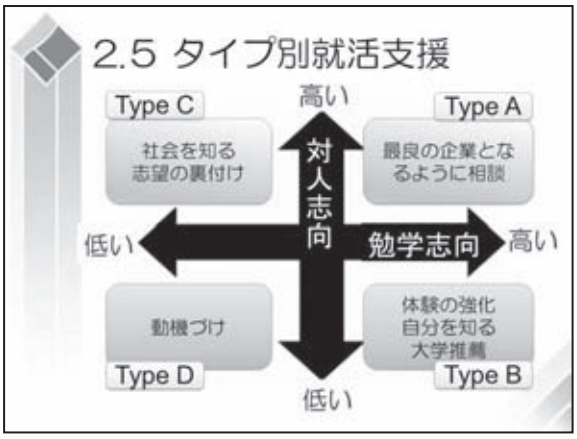


図 2　学生のタイプに応じた就職支援
（当日投影スライドより引用）

写真　分科会１の講師
（右から、石原氏、及川氏、須藤氏、内藤氏、加藤氏）

５．質疑応答・ディスカッション

4 名の話題提供を受け、参加者と以下のようなディスカッションが交わされた。

参加者（大学教員）：

大学の専門課程を通して汎用的能力を身に付けるためのキーワードが「体験」であったと思う。こうした力は学士力や社会人基礎力においても重要視されているが、体験を授業にどう取り入れればよいのか、コメントをいただきたい。

また内藤氏が報告された、学生が主体的に参画できるよう授業デザインは、一教員の気づきによって得られた知見なのかどうか教えていただきたい。

内藤：

一点目については、産業技術学部は完全な工学系ではなくデザイン専攻も含む文理融合の学部であるため、このことを利用した授業作りに取り組んでいる。たとえばロボットを作る授業で、仕組みを考えるのは機械専攻の学生、外観を考えるのはデザイン専攻の学生というようなやり方ができればと考えている。

二点目については、自分自身、学生の時は実験が好きではなかったが、教える側になり積み上げ型教育の重要さがわかってきた。学生がより専門分野を学ぼうと思えるような授業を作るため、たとえば統計の授業では身近な題材から例題を作るなどの工夫をしている。授業のデザインについても、自分自身が学生時代に多くの問題を解くことで理解が深まった経験があり、数が少なくても精選した問題を、全員が解くように授業を構成している。

加藤：

社会人基礎力については就職活動においても重視されるが、自然に身に付けることが難しい学生にとっては、専門科目の中で伸ばせるような機会を設けることが、かなり効果的であると感じている。

石原：

障害学生を意識した専門教育の位置づけは、本学に限らず大学改革にとって一つのテーマではないかと思う。本学の場合は全員が障害学生なので顕著に結果が出やすいという面があるが、すべての大学に共通する問題であろうと思っている。

参加者（支援学生）：

筑波技術大学では、ケースメソッド型の授業やワークショップの授業をどのように実施しているのか教えてほしい。また、加藤氏の報告の中で課題設定が難しい学生の例が紹介されたが、対応方法の具体例を教えてほしい。

加藤：

専攻を問わず履修できるプロジェクト型の授業として、ユニバーサルデザインの研修を作るという授業がある。市の職員を対象とした聴覚障害理解の研修会を 3 ヶ月かけて構成し、当日は学生自身が講師を担って指導するというもの。このように話し合いを重ねていくタイプの授業は他にもいくつか開講している。

二点目について、将来やりたいことがまだ明確でない学生は、就職活動にあたって具体的な課題を設定する段階に至っていないため、まず何らかの体験活動をしてみるよう働きかけている。本人の空き時間や状況に応じ、活動を紹介するようにしている。

参加者（民間研究所研究員）：

聴覚障害者が職場でどんな困難があるかという調査研究をしており、「聴覚障害のことをよく知らない同僚たちと一緒に働いていくこと」がよく挙げられている。本人が自分で障害のことを周囲に説明することが重要になるが、そうしたエンパワメントを身に付けるために、どのような教育を行っているか教えてほしい。

石原：

障害系の授業の中で自分史を書かせたり、「自分の障害を職場で説明する」という場面設定のもとで方法を考えさせる課題を課したりしている。また、「修学基礎 A（旧フレッシュマンセミナー）」では、在学中にボランティア活動や地域のサークル活動など授業以外の体験をするように促している。今日のシンポジウムの運営にも多くの学生が携わっているが、こうしたこともエンパワメントにつながる有益な活動の一つと言える。

加藤：

就職活動に関する個別対応の中では、その学生の障害やコミュニケーションの状況を踏まえ、職場に対してどのように説明すればよいかを具体的に指導する場合もある。

参加者（大学教員）:

石原氏の報告で経験が不足しがちという話があったが、個人の経験からも実感がある。ゼミに聴覚障害学生が参加していた時、パソコンのチャットを使ってディスカッションをするようにしたところ、後になって学生本人から「チャットのおかげで友達ができた」と言われた。周囲の雑談が目に入ることで状況が把握でき、本題と関係ない話から交流が進んだということ。こうした経験から、聴覚障害学生が情報を取り逃さずに済むようなしかけがあればと思っていたが、何か示唆を頂きたい。

石原:

雑談などの周辺情報を得にくいということは、聴覚障害者の社会的制約そのものであると思う。それを機械で自動化して解決する方法が音声認識だが、まだ十分でない現状がある。チャットの他、もっと原始的にホワイトボードに書き合うという方法もある。シンプルな方法のほうが使いやすく、応用がきくように思う。

及川（司会）:

最後に今日参加している本学卒業生から、大学時代を振り返ってコメントをもらいたい。

参加者（筑波技術大学卒業生）:

今思えば、体験型のカリキュラムは重要であったと思う。工学系の授業で実験を通して結果が得られたり、PEPNet-Japan のアルバイトでシンポジウムの準備や運営に携ったりしたことが、社会人になってから役立っている。大学に望みたい事としては、学生個々に応じたプログラムがそろっているとより良いのではないかということ。授業によっては苦手な学生のペースに合わせがちで、得意な学生にとって物足りない内容になることもあった。学生の習熟度に合わせたクラスがあると良いのではないかと思う。

まとめと到達点

筑波技術大学では、20 数年に渡り障害学生への教育・支援を実践してきた。本企画では、組織体制やカリキュラムなどの枠組にとどまらず、キャリア教育の考え方や授業における工夫の一つひとつ、学生個々への関わり方などより具体的なノウハウについて、一般大学で聴覚障害学生支援に携わる関係者と共有することができた。特に、障害者のための高等教育機関という国内唯一の特性を持った筑波技術大学での教育・支援実践が、すべての大学に共通する教育改革のテーマとして議論されたことの意義は大きい。

現在は多くの大学が、障害者差別解消法の施行やそれに伴う合理的配慮の提供に向けて障害学生支援の在り方を見直そうとしている。この機会にこそ、一人ひとりの学生と向き合いながら蓄積・発展してきたこれら教育実践や教育観をもとに、今後もより良い教育支援の方法を模索していきたい。

【分科会２】

「支援を受ける側から支援を考える立場へ！

—ドキュメンタリー映像を通してエンパワメントを考える—」

報告者：大杉豊・管野奈津美（筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター）

本分科会では、ろう・難聴をテーマとしたドキュメンタリー映像を題材にしたパネルディスカッションで、エンパワメント、具体的に支援を受ける側から支援を考える立場へ成長することの重要性を議論した。

企画趣旨

聴覚障害のある映像作家、今村彩子監督の作品に「ユニバーシティライフ～ろう・難聴学生の素顔～」（2006 年）と「五目ごはん～私たちの生きる道～」（2012 年）の二作品がある。両作品ともドキュメンタリー映画で、前者は 8 人の聴覚障害学生の大学生活を、後者は同じ学生の卒業後、仕事、結婚、育児など、それぞれの日常生活を追ったものである。本企画では、まず上記作品の一部（原氏の出演部分）を参加者全員で視聴しその内容を共有した上で、パネルディスカッションにて監督、出演者、大学教員がそれぞれの立場で大学時代を振り返り、支援を受ける側から支援を考える立場になって気付いたこと、そして大学時代にどのような形でエンパワメントの実践が出来るかを議論した。

討論の柱

① それぞれの立場で映像を視聴し、何を感じたか協議する。

② それぞれの立場で大学時代から社会人になって何が変化したかを話し合う。

③ それぞれの立場で大学時代に身につけておくべきと思うことを考える。

内容

１．企画趣旨説明

冒頭で司会の管野から、本分科会の企画趣旨と進行についての説明を行った。20 分程映像を視聴した後、登壇したパネラーの紹介を行った。自らも聴覚障害学生として大学の情報保障体制の確立に携わった経験があり、「ユニバーシティライフ」「五目ごはん」の監督である今村彩子氏、上記作品に聴覚障害当事者として出演した原和大氏、大学でエンパワメント指導に携わっている大杉豊の 3 名である。

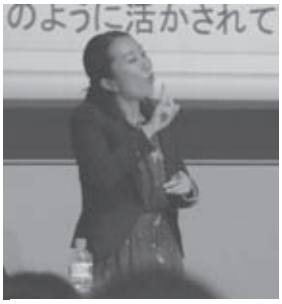


写真　筆者（管野）

《司会》

管野奈津美（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター　技術補佐員）

《パネラー》

今村彩子氏（映像作家/Studio AYA 代表）

原　和大氏（愛知県立千種聾学校 教諭）
大杉　豊（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター　准教授）

２．パネルディスカッション

【テーマ①大学時代の情報保障を受けた経験について】

Q：「ユニバーシティライフ」を撮ったきっかけは？自身も大学で聴覚障害学生として学ばれた経験がどのように影響しているのか？

写真　今村氏

今村氏：「ユニバーシティライフ」を撮ったのは今から 10 年ほど前。PEPNet-Japan がスタートしたのも同じ頃。愛知教育大学に入学した後の 1 年間は、同じ講義を受講している友人にボランティアでノートテイクをしてもらっていた。その後大学を休学し、映像学を学ぶためにアメリカのカリフォルニア州立大学ノースリッジ校に 1 年間留学した。愛知教育大学への復学後、留学前と同じように友人にノートテイクをしてもらっていたが、アメリカの大学で手話通訳を利用して学べる環境にいたのに対し、先生の話にリアルタイムについていけず、得られる情報量の差を感じた。大学に通うのは学ぶことが目的なので、聞こえる学生と同じように 100%の情報を得たい、手話通訳派遣をしてほしいと学内のある先生に要望を伝えた。するとすぐに調整を図って下さり、地域の手話通訳者の協力もあり数ヶ月後には学内で手話通訳の派遣制度ができた。その制度を利用して手話通訳者が派遣されて講義を受けられたときはとても嬉しかった。しかし、他の大学に通っているろう学生からは、自分も通訳がほしいと学内で要望を出したが、大学から断られ、諦めざるを得ない状況だったと聞いていた。同じろう学生なのに、私だけ恵まれた環境にいていいのかと葛藤を感じ、自分にできることは何なのかと考えた。そこで、アメリカで学んだ映像技術を活かして、情報保障があれば聞こえない学生も聞こえる学生と同じように学べるということを、映像を通して大学側に知ってほしいと思い、「ユニバーシティライフ」を作成するに至った。

Q：今村さんの要望が実現した後、原さんが入学された。当時、ノートテイクだけではなく手話通訳での情報保障も経験されたが、どう思われたか？また、様々な情報保障の方法をどのように使い分けていたのか？

原氏：日常生活では手話を中心に使用していたため、手話通訳の方が私にとってはありがたい支援だった。手話通訳を利用できる回数には限度があったため、手話通訳を希望する授業を自分で選択していた。特に印象に残っている話をしたい。「虐待」をテーマにした授業があり、外部から特別講師の方が来てくれた時、虐待を受けている方の話を涙を流しながら話して下さった。聞いている学生もみな泣きながら受講していた。その内容を、手話通訳者が感情を込めて情緒豊かに通訳してくれた。もしこれがノートテイクだったら、伝わり方がかなり違っていたと思う。ただ、すべて手話通訳がいいというわけではない。憲法の授業など、先生が一方的に話をする授業では

ノートテイクのほうが良いなど、授業形態に応じて情報保障の方法を選択していた。

Q：講義の内容に合わせて使い分けていたとのこと。パソコン通訳も後になって導入されたようだが、その点についても聞かせて欲しい。

原氏：入学前は地域の学校に通っていたため、情報保障を受けた経験がなかった。今村さんからの話にも出ていた学内の先生はとても理解があり、一生懸命支援してくださった。当時ピカピカの１年生だった私は、ノートテイクがついて本当に嬉しかった。しかし、慣れてくると両隣にノートテイカーが座っていることに抵抗を感じるようになった。友達と一緒に並んで授業を受けたかった。パソコンは大学から１人１台ずつ貸与されており、また、LAN ケーブルも設置されていたので、それを利用して少し離れたところで打ってもらいたいとお願いした。それが上手く行き、好きな席で友人と一緒に受講できるようになった。ノートテイカーの隣に座らないといけないというイメージがあると思うが、聞こえない学生にも好きな席に座る権利はあるはず。

写真　原氏

Q：大杉先生は情報保障という概念が全くなかった時代を経験していると思うが、映像をご覧になってどう思われたか？先生の学生時代の経験も含めて教えて欲しい。

大杉：大学に入学した頃は情報保障という言葉が全くない時代だった。入学前に大学から呼び出され、「他の学生に迷惑になるから支援をお願いしないこと、先生にも迷惑をかけないこと、それが入学の条件である」と書かれた念書に署名させられた程だった。今でも思い返すと悔しい。入学後も先生とは距離があり、相談する気が起こらなかった。自分の心を奮い立たせて交渉する気持ちもない、エンパワメントされていなかった。大学の中には他にも聞こえない学生が何人かいたが、みな手話通訳のことも知らない、社会の状況も知らない、視野が狭い状況であった。そこで学外の様々な集まりに参加し、様々なろうの大学生に会うことで情報を集め、それらをもとに手話サークルが立ち上げられたことで、少しずつ様子も変わっていった。1980 年代のことなので、参加者の皆さんにはぴんとこないかもしれない。

Q：原さんが「五目ごはん」の中で「あのとき学べたからこそ今の自分がある」とおっしゃっていたことが非常に印象的だった。今、教員として聾学校で働いていらっしゃるが、大学生活を振り返って情報保障を受けた経験がどのように活かされていると思うか？

原氏：愛知県立千種聾学校に着任したときは、私以外にろうの教員はいなかった。大学時代の経験から、会議や式典ではノートテイク・手話通訳などの情報保障を付けて欲しいと学校側に伝えた。大学時代の経験と結びついている例を一つ挙げたい。

入学式の際、専攻が一緒の仲間が同じ列に座っていたが、私はその列ではなく、舞台の前に特別席が準備されていて全く違うコースの学生に混じって座ることになった。ステージの上に手話

通訳が立つかと思ったが、自分の目の前に座って通訳するという状況だった。本音を言えば同じ専攻の仲間と同じ列に座りたかった。そして手話通訳がなぜステージ上に立つのではなく目の前に座るのか、ステージ上ならろう学生がいることをアピールできるではないか、と不満に思った。その不満を学内のある先生に伝えたところ、卒業式には仲間と一緒に座れることになり、手話通訳もステージ上に立つ体制に変わっていた。

その後、教員に着任した後に初任者研修があり、その開校式でも入学式と同じような状況が発生した。私の席はあらかじめ指定されており、目の前に手話通訳が座って通訳する。また同じ事の繰り返しか、と愕然とした。学校に戻り、校長に改善してほしいと伝えた。その結果、修了式のときには、好きな席に座れるようになり、手話通訳がステージ上にいるようになった。今でも職場で様々な要望を伝えなければならない機会があるが、大学時代に培った経験が活かされていると感じている。

【テーマ②「ユニバーシティライフ」「五目ごはん」の映像について】

Q :「五目ごはん」の中で就職や結婚、子育てなど卒業後の生活を取材されていたが、「ユニバーシティライフ」を撮影し、その後「五目ごはん」を制作するに至った理由は？

今村氏 :「ユニバーシティライフ」を撮影しているときから「五目ごはん」の構想があったわけではない。「ユニバーシティライフ」の撮影後、民間企業で働く聞こえない人のコミュニケーションの問題について取り上げた作品を制作した。卒業した人たちが大学時代に培った経験を社会の中でどう役立てているのか、それぞれ自分の夢を叶えるために大学で学んでいたが、その夢が実現できているかどうか。その点に興味があったため、ユニバーシティライフに出演した 8 人の中から 5 人を選び、卒業後の様子を取り上げた作品を「五目ごはん」というタイトルで制作した。その中の 1 人が原さんになる。

Q : 今村さんに監督として聞きたい。大学時代から社会人にかけて撮影した立場から見て、学生が変わったと思う点があれば教えて欲しい。

今村氏 :「ユニバーシティライフ」の撮影は 2004 年。その 4 年後に「五目ごはん」を撮り始めた。今では様々な情報保障の制度が確立されているが、「ユニバーシティライフ」を撮った時には、やっと支援の制度ができてこれから情報保障の質を上げていこうとしているときだった。ろう学生が支援者と一緒に意見を出し合う環境があった。その経験を踏まえ、原さんは大学で支援を受ける立場から、聾学校の先生としてろう児童を指導する立場にある。手話通訳やノートテイクの体制が整っていく最中に参加していた経験が、現在の仕事上のスキルにも役立っているのではないかと感じた。

Q : 大杉先生に聞きたい。「ユニバーシティライフ」「五目ごはん」を、エンパワメント指導とどう結びつけているのか。

大杉：ポイントは 2 つある。1 つ目は今までの教育の経験上、ろう・難聴学生は本や資料を読み込んで突っ込んだ話し合いをするのが難しい。日本語のリテラシーに学生間の差があるため上手く進まない。そこで、映像を通して視覚的に得た情報をもとに、テーマを決めて様々なことを議論する。自分が感じたことを手話で表現したり、相手の言いたい事を読み取って受容する。そういう力を高めることが、ろう・難聴学生にとって、大事なエンパワメントの指導になるのではないかと考えている。

写真　筆者（大杉）

2 つ目は内容に関すること。今村さんはドキュメンタリー映画を制作していらっしゃるので、事実を撮った映像を編集して作品を作り出している。先ほど映像を視聴したが、自分と同じ聞こえない学生がどんな方法で学んでいるのか、情報保障とは何か、情報保障を少しでも改善するためにどう動いたらいいか。それを私が手話で説明するより、実際にスクリーンに映る映像を通して理解してもらう方が効果的である。他人の経験なので、自分が同じ立場ならどうするのか、疑似体験しながら理解することができる。その体験を重ねることで、間接的ながら様々な経験を積み重ねられる。聞こえる学生に比べて普段受け取る情報量は少ないが、その分様々な情報を受容して、自分で咀嚼して身につける過程が重要になってくる。

あとは指導方法の問題もある。映像をただ視聴するだけではエンパワメント指導に結びつけることは難しい。私が勤めている筑波技術大学はろう・難聴学生が集まっているのでコミュニケーションに留意してのディスカッションに慣れているが、他の大学では聞こえない学生は少数のため、同じように実施することは難しいかもしれない。例えば障害学生支援を担当する部署が聞こえない学生を集めて、映像を見て議論する機会を設けるのは良い方法だと思う。

【テーマ③エンパワメントについて】

Q：原さんに聞きたい。「五目ごはん」の中で、着任校の校長先生が聞こえない先生の受け入れに戸惑ったという話をされていたが、当時の状況を教えて欲しい。また、自分からどのように周りに働きかけていったのか？

原氏：私が着任した時には、学生時代に聞こえない学生と関わった経験がある、または大学でろう教育を専門的に学んできた、手話ができる聞こえる先生が大勢いた。周りの先生のおかげで、情報保障が必要だと積極的に言える環境はあった。何が必要かということを一緒に話し合いながら、仕事をしてきた。その意味では苦労はそこまで感じていない。

写真　会場の様子

ただ、私としては、ろう者だから情報保障が必要ということではなく、1 人の人間、教員とし

て周りの方と関わり、関係をうまく調整していかなければならない。この程度なら言わなくてもいいかな、まずは近くの先生に聞いてみよう、これだけは絶対に言わなくてはならない、など上手くバランスをとりながらやってきた。ただ、聞こえる先生たちは、自分では不要だと思うことがあっても、「我慢せずに言ったほうがいい」と勧めてくれることもあり、それが逆にプレッシャーになることもある。

Q：フリーランスの映像作家として活躍する中で、様々な方に会う機会が多いと思うが、自らの聴覚障害についてどう説明されているのか？

今村氏：今までろう者・難聴者をテーマとしたドキュメンタリーを撮ってきたため、撮影面で特に大変だと思うことはなかった。活動していく中で、周りの聞こえる人やテレビ局の方など同じように映像を作っている立場の人と関わる機会も増えてきた。お互いに映像を作るという目的があるので、共通点もたくさんある。「聞こえないため、口を読み取るのが大変なので書いてください」と筆談をお願いすることもある。

それとは別に、仕事以外の日常生活では、お店の人など初めて会う人との会話がある。相手にとっては、一見しただけでは聞こえるかどうかはわからない。「聞こえない」と伝えると、相手は一瞬固まって驚いている様子になってしまう。それが嫌なので、なるべくショックを与えたくないと思っていたときに、心理学を学んでいる聴者の友人が、「耳が聞こえない」ではなく、「耳が悪い」と伝えると相手の受け止め方が違うのでは？と言ってくれたことがある。「聞こえない」という言い方を「耳が悪い」に変えてみたところ、すんなりと筆談をしてくれるなど違った反応が見られた。今までは聞こえないことの権利を主張することばかり考えていたが、今は受け止める相手の気持ちも考えたいと思うようになった。

Q：今村さんと原さんは大学に要望を出すなど積極的に活動されてきたが、これまでを振り返ってこうすれば良かったなど、後悔していることはあるか？

今村氏：私の場合は、学内の先生や手話通訳者のおかげで手話通訳派遣制度の土台ができた。手話通訳を利用して授業が受けられ嬉しかったことを今でも覚えている。次第に慣れてくると、手話通訳はいいけど、講義そのものに集中できないときがあった。他の学生と同じように寝たいのにどうしたらいいのか、悩みも出てきた。聞こえない学生同士が集まって相談できる場があれば良かったが、私の時にはまだそのような場がなく、自分から通訳をつけてほしいと要望した以上、誰にも打ち明けられないもどかしさがあった。

原氏：大学時代は自分の思っていることを、わがままを承知で訴えてきた。本当なら後輩を引っ張って一緒に活動していくように促すなど先輩としての役割を発揮するべきだったと思う。しかし、後輩に意見を求めても何も返ってこなかったので、私は「自分がやりたいことをやればいい」と割り切ってしまった。今振り返ると若かったなという思いもあるが、後輩と一緒に活動しなかったことを後悔している。今では時々聾学校の教員として後輩と集まる機会を作り、本音を語り合う場を設けている。「学校の避難訓練のときは、どう工夫してる？」と具体的な情報交換もできて

いるので、こうした機会を大事にしていきたい。

Q：何度もお話の中にでてきた学内の先生にも、当時の状況についてお話を聞かせて欲しい。

岩田吉生氏（愛知教育大学）：この分科会で愛知教育大学の卒業生をとりあげてくださり、感謝している。今村さんと原さんを見てお分かりの通り、2 人とも非常にアクティブで明るく、魅力的な方。今村さんは、自らシナリオを書いて手話劇を公演したりと、本当にアクティブな学生だった。原さんは、地域の難聴児を持つ親の会の活動や、難聴児との交流会を新たに設ける時に色々と協力してくれた。2 人とも、意見を求めると、はっきり述べてくれる学生だったため、私も助けられた。

2 人の話を聞いて、この会場に見えるろう学生の皆さんの中には、「自分はあのようにはなれない」と思う人がいるのかもしれない。午前中の特別講演で、松﨑先生がお話をされた「エンパワメント」について印象に残っている。

エンパワメンで重要なことは 2 つある。1 つは自分を取り戻すこと。聴覚障害学生は大学の情報保障の環境を変革する立場にある。自分自身がなければ人に訴えることはできない。しかし、何が「自分自身」なのかを難しく考える必要はなく、自分らしさを表現できる友人を見つけることが、自分自身に気付き、自己を理解することに繋がる。必要以上に自分探しをしないで、周囲の人々の関係性の中に自分を見出していってほしい。

もう 1 つは、自分の気持ちを分かってくれる大学の教職員と支援学生を見つけることが大事だと思う。私自身の経験からであるが、大学に要望があるときに、聞こえる教員の私が学長や副学長に話しても通らないことでも、「ろう学生が希望しているので予算を付けてほしい」と言えば通ることもあった。私自身も「あの先生に頼んだら予算を取れる」「あの先生に頼んだらサポートをしてくれる」など学内の情報を集める努力をした。支援学生についても、同様である。支援学生のキーパーソンがいればその学生を中心にして、支援体制が整っていくだろう。基本的には人とのつながりが、ろう学生のエンパワメントを高めていくと思う。

Q：最後に今回のパネルディスカッションの感想を一人ずつ伺いたい。

今村氏：10 年前に「ユニバーシティライフ」、次に「五目ごはん」を撮影した。大学内の情報保障体制が確立されていないところからスタートして、共に支援を考えていく貴重な体験を得たことが、今の自分の財産になっている。最初は理解を求める気持ちばかりだった。今は相手の受け止める気持ちや、聞こえないことをどう伝えるかを考えるようになった。求めるばかりだと、相手を混乱させることもあり、支援しようという気持ちをそいでしまうこともあると感じている。今回の映像の内容は聞こえる人にも伝えたい内容。伝えるだけでなく、相手がどう受け止めるのか、これからも自分らしく考えていきたいと思っている。

原氏：今回のシンポジウムに参加し、ランチセッションで様々な展示を拝見して、今の支援は進んでいると驚いた。その中で、聞こえる学生たちが積極的に活動していてすごく感動した。反面、この活動に聴覚障害学生がどれくらい関わっているのかが気になった。現在は IT 技術も進み、遠

隔での情報保障や iPad での字幕表示も行われている。今日、私が「自分たちは一生懸命頑張った」と話しても、「へー、そうなのね」で終わってしまうかもしれない。自分自身を取り戻せと言われても、「もう十分に自分自身を持っている」と反発を感じる人もいるかもしれない。今という時代をどう過ごすかはとても難しいと感じている。

私はダイビングを趣味にしているが、その世界に入ったときに話が通じず、筆談や身振りなど色々と工夫をした。何かひとつ自分の好きなものを持つと、それなら頑張れるはず。例えば「コンビニに行くのが好き」でもいい。レジでは「温めますか」「割り箸はつけますか」と聞かれたりする。好きなコンビニで聞こえないことを伝えられたら、もっと楽しく通えるかもしれない。大きく捉えるより、身近な生活の一部分で 1 つ頑張れることを見つけていただきたい。

大杉：原さんのコンビニの例は良い例。筑波技術大学の近くにもコンビニがある。今日の分科会には本学の学生も参加しているが、お店の人とコミュニケーションをとれているかどうか。そういうところで経験を積み重ねて行くことが大切。

ランチセッションの宮城教育大学のポスター展示が、このテーマにぴったりの良い例だった。ノートテイクの練習会を開く時に、聞こえない学生と支援したい学生が集まって、実際のイメージをつかむための映像を一緒に作ったというもの。ノートテイクをよりよいものにしていこうと一緒に活動していることが紹介されていた。

皆さんがすぐにできることといえば、自己紹介。卒業後は自分を紹介する機会が増える。私は実は名刺交換が苦手。名刺を渡しながら手話で話すことができないので、それも含めて、自己紹介の方法や内容、相手に何を伝えたいのかポイントをしぼって示すことが大切になる。

今日配付した資料は、大学生が高校生に対し、学生生活を紹介する取り組み。皆さんは、聞こえない中学生・高校生に自分の大学の様子や情報保障について説明できるだろうか。情報保障の全体と細部をすべて理解した上で、中高生に説明できるのであれは、その人は自分自身を等身大で捉えていることになる。説明会はいろいろ開かれているが、同じろう者として体験を共有して後輩に伝える場は大切。こういう取り組みをもっと広げ、活動していくことが大事だと思う。

今村さんの DVD 映像についても、皆さんの大学で岩田先生のような理解のある先生を見つけ、大学として購入して図書館に置いてもらいたいという要望をしてみることなら、皆さんもできるはず。自分でできることに気がつくことから始めてもらいたい。

到達点と課題

パネルディスカッションにおいては、パネラーの 3 人にそれぞれの立場で大学時代に身につけておくべきと思うことを話して頂いた。その中で出てきた重要と思われるヒントを、以下にまとめる。

1．　授業形態に応じて、自分に合った情報保障方法を選択する
2．　自分が求める情報保障ニーズについて考える
3．　大学時代に培った経験が職場での働きやすい環境整備にもつながる

4．　自らのニーズの達成を求めるばかりではなく、周りの状況に合わせて調整する力も磨く
5．　自分の大学の情報保障体制について、説明できるようにしておく（自分自身がきちんと理解しているかどうか、受け身になっていないかどうか）
6．　支援担当教職員や支援学生と意見を出し合える場があるかどうか
7．　当事者同士で情報交換する機会を作る
8．　大学生活だけではなく、日常生活においても様々な場面で伝える力を磨く
9．　表現力を磨く（自分の意見や経験を他人に話す力を磨く）
10.　人とのつながりを大切にする（信頼できる教職員・友人を見つける、相談できる相手を見つける）
11.　身近なところで頑張れることを１つ見つける

分科会全体の進行は滞りなく進んだが、フロアーからの質疑応答の時間を十分に確保できず、参加者との活発な意見交換にやや不足感が残った点が残念であった。一方、分科会の参加者にとっては、ドキュメンタリー映像の視聴を通して少し前の時代の聞こえない学生が大学で情報保障に取り組んだ経験を学び、自分自身の経験と照らし合わせて、パネルディスカッションの流れを追いながら、改めて情報保障とは何か、情報保障環境を改善するためにどう動いたらいいか、将来職場で働くことを視野に入れて自分にできることは何なのかなどを振り返る良い機会になったのではないか。支援を受ける側から支援を考える立場へと自分自身の成長にどん欲となることが、エンパワメントの実践そのものであろう。

また、大学の教職員に対してエンパワメント指導の具体例を示すことができた点でも非常に有意義な分科会となった。

【分科会３】

「遠隔情報保障で変わる聴覚障害学生支援」

報告者：広島大学アクセシビリティセンター　中野聡子

企画趣旨

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）では、東日本大震災で被災した東北地区の 4 大学に対して、全国の大学から多くの協力をいただき、モバイル型遠隔情報保障システムを活用した遠隔情報保障支援を実施した。

この経験をふまえ、2012 年度から遠隔情報保障事業がスタートした。本事業では遠隔情報保障システムを用いた情報保障の実践を重ねるなかで、導入に必要な準備や、運用に活かせるノウハウを蓄積し、ガイドラインやマニュアルの作成を行ってきた。2014 年度は遠隔情報保障実践を行うモデル校 9 校と、システムを提供する技術提供校 2 校の協力のもと、実践経験の多いモデル校を核としたアドバイス体制構築、個人登録の支援者による遠隔情報保障のトライアルに向けて準備を進めている。

本分科会では本事業に協力いただいているモデル校・技術提供校の教職員や学生の声から遠隔情報保障の実際を身近に感じていただきたい。各校それぞれのニーズに合わせて遠隔情報保障導入を検討・準備するための基礎知識・情報を提供するのが本分科会の第一目的である。また、遠隔情報保障の将来に向けた展開についても考える。

司会・講師・話題提供者

企画・司会	中野聡子	（広島大学アクセシビリティセンター、遠隔情報保障事業代表）
講　　師	髙橋岳之	（愛知教育大学教育学部）
	三好茂樹	（筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター）
	及川麻衣子	（宮城教育大学しょうがい学生支援室）
話 題 提 供	森野宅麻	（大阪教育大学大学院）
	松田聡子	（愛媛大学教育学部）

写真　司会ならびに講師（左から、及川氏、三好氏、髙橋氏、筆者）

内容

１．遠隔情報保障推進の背景【中野聡子】

なぜ遠隔情報保障が必要なのかについて、特に大学の障害学生支援室運営の観点から解説した。障害学生の入学数は増加しつつあるが、在学生全体の 0.5%未満である。また、1 つの大学で考えると、何人もの聴覚障害学生が同時に入学することもあれば、相次いで卒業ししばらくのあいだ入学がない、ということもある。加えて、聴覚障害学生が専攻する分野は多岐に渡っており、その専門知識をもつ支援者の確保は容易ではない。すなわち支援学生数と聴覚障害学生数は絶えず流動的であり、1 つの大学のなかで、情報保障における質量両面の均衡点を維持し続けるのは非常に難しいといえる。

このような状況を解消し、聴覚障害学生がいつ、どの学部に入学しても情報保障を提供していける体制を築くためには、自分の大学で人材養成を行い、支援体制を整えつつも、足りない部分は遠隔情報保障支援で人的リソースをシェアしあっていくことが必要ではないだろうか。

２．遠隔情報保障で用いられる技術

遠隔情報保障では、現場の音声を入力者に送って、聞こえた音声を文字に変換して現場に返す、というのがいずれのシステムにも共通している。ここで紹介する 3 つのシステムの違いは、音声・文字の送信方法や字幕を作成するためのアプリケーションが異なっているなどの違いであるといえる。

（１）VPN を用いた遠隔情報保障支援【髙橋岳之】

本システムの最大の特徴は、広く普及している IPtalk による入力をそのまま使用できることにある。通常は教室内で IPtalk や LAN ケーブルなどを利用して連係入力を行うが、本システムでは SoftEther-VPN というソフトウェアを使って、LAN ケーブルを大学内の別の場所や家まで延ばして連係入力を行うというイメージで理解してもらえるとよい。音の送信には、mumble というソフトウェアを転用している。すなわち本システムの導入にあたっては、パソコンに、IPtalk と SoftEther-VPN、mumble の 3 つをインストールすれば、どこでも遠隔情報保障が行える。また字幕はパソコンのみならずタブレットにも表示が可能である（図 1 参照）。

（２）モバイル型遠隔情報保障システム【三好茂樹】

本システムの最大の特徴は現場で使用する機材がマイクロフォンとスマートフォンの 2 つで済むことである。スマートフォンのマルチタスク機能を生かし、音声通話機能で音声を送信しつつ、字幕を受信・表示している。したがって、①機材のコストダウンが図れる、②定額制サービスを利用して通信料金を抑えられる、③持ち運びがしやすく屋外などでも使用できる、というメリットがある。その一方、電話音質で音声が送信されるため、聞きづらさが生じやすいという課題がある（図 2 参照）。

（３）遠隔情報保障システム「T-TAC Caption」【三好茂樹】

T-TAC Caption の最大の特徴は操作の簡便性にある。モバイル型遠隔情報保障システムのさまざまな課題を下記の通り解決している（図 3 参照）。

- 独自のプログラミングにより音質を向上。
- 内蔵マイクを使用することで発話者がマイクロフォンを持つ必要がない。
- 学内の無線 LAN を使用することによる通信コストの削減。
- 操作の簡便性によりセッティング時の人為的ミスの減少。
- 在宅での遠隔支援への可能性。

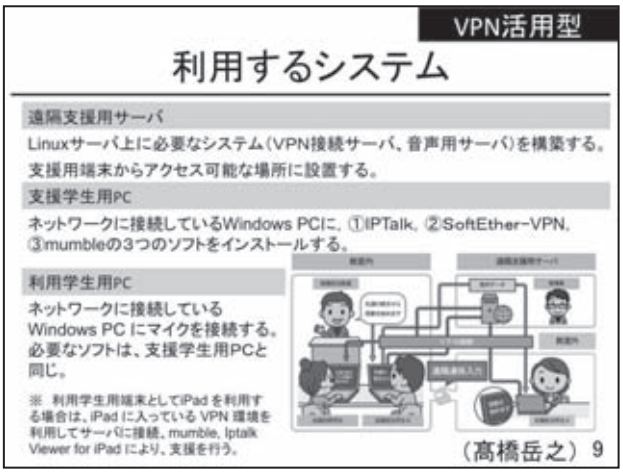


図 1 VPN を用いた遠隔情報保障支援で利用するシステム（当日投影スライドより引用）

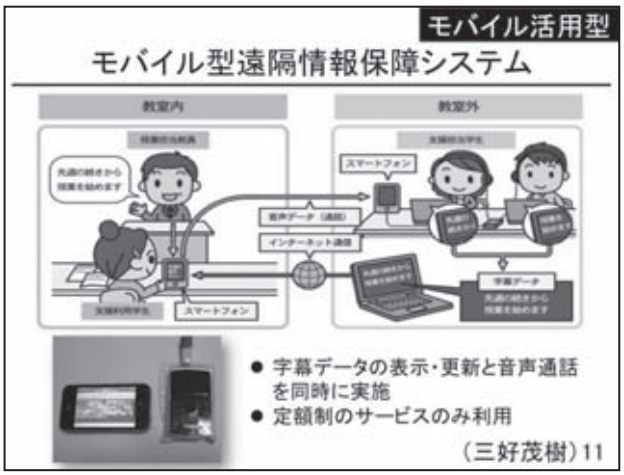


図 2 モバイル型遠隔情報保障システムのイメージ図（当日投影スライドより引用）

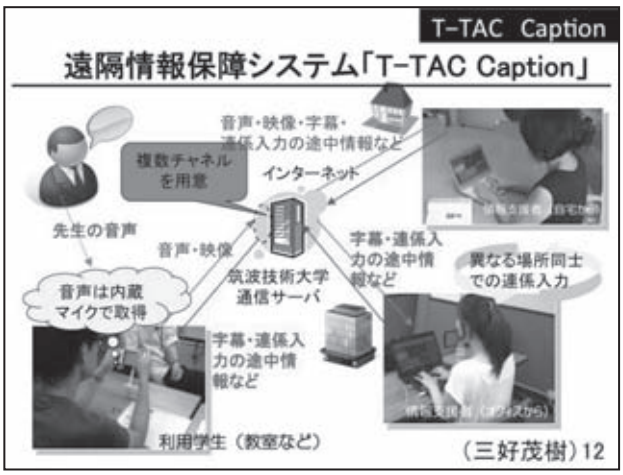


図 3　T-TAC Caption のイメージ図
（当日投影スライドより引用）

３．遠隔情報保障実施の流れ【中野聡子】

（１）準備作業について

遠隔情報保障を実施するまでの準備作業項目を図 4 に示す。

他大学から支援を受けたり、自分の大学と他大学の双方から支援者を出し合って支援する場合には、各大学の支援方針の確認や雇用方法、謝金条件など、調整事項が増えるため、場合によっては日程を前倒しして進めていかなければならない。

遠隔情報保障であっても基本的なコーディネート作業は通常の情報保障と共通しているが、遠隔情報保障に特に大切な作業として、ネットワーク環境の確認、パソコンノートテイクのトレーニング、バックアップ体制の準備があげられる。

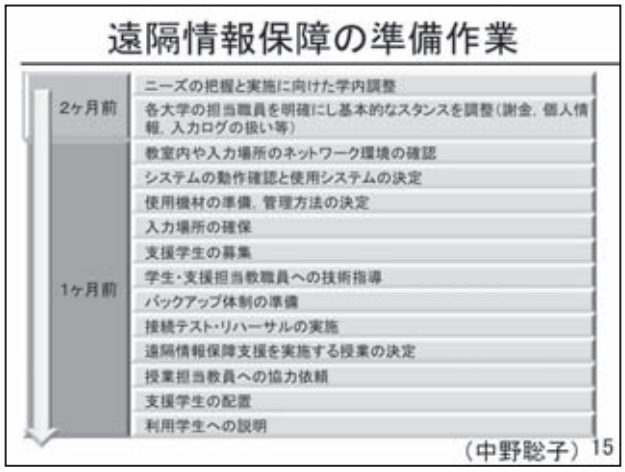


図 4 遠隔情報保障の準備作業
（当日投影スライドより引用）

聴覚障害学生の中には、「支援を受けるまでにこんなにたくさんの準備が必要なのか…」と驚く人もいるかと思う。社会に出たら自分自身で情報保障環境を調整する場面もあるかもしれない。そのときのためにも、どんなことを行う必要があるのか、意識してほしい。

（２）PDCA サイクル

遠隔情報保障支援の流れを PDCA サイクルに当てはめて考える（図 5 参照）。大学内で実施する場合には「大学間の合意形成」は省略されるが、それぞれの準備には大変時間がかかるので、余裕をもって始める必要がある（ Plan + Do ）。

支援を実施後、支援担当教職員は実施モニタリングをして質のチェックおよびトラブルへの対応管理をすること（ Check ）、支援学生、利用学生から実施報告をしてもらい、トラブル対策や質の向上に関する工夫・改善を行うことで（ Action ）、次回以降のスムーズな実施に反映させていく。

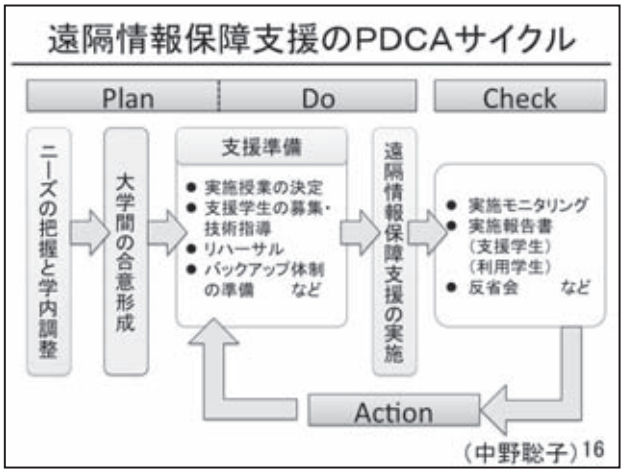


図 5　遠隔情報保障支援の PDCA サイクル
（当日投影スライドより引用）

４．支援の現場：3 つの立場から

（１）コーディネータ【及川麻衣子】

① 遠隔情報保障導入の背景

宮城教育大学は教員養成の単科大学であり、すべての学生が教育実習に行かなければならない。実習校への移動時間を含めて、半日ないし 1 日空いている支援学生にしか依頼できず、遠隔情

報保障で支援人材を有効に活用したいと考えたのが最も大きな理由であった。

しかし、システムの運用が軌道に乗るまでには長い時間を要した。その間、常に「保険」を用意しながら、人為的ミスによるトラブルを回避したり、トラブルへの対応方法を身につけていった。この過程で東日本大震災があり、他大学から支援をいただいたことをきっかけに、大学間支援のメリットの大きさを認識し、その後も愛知教育大学、日本社会事業大学との大学間連携を経験してきた。

② 遠隔情報保障に適した授業とは

実践を重ねていくなかで、どのような授業が遠隔情報保障に適しているのかがわかってきた。利用するシステムにもよるが、本学では現場の様子がわからないということを前提にしているため、教員が一方向的に話す座学形式の授業や板書やグループ活動が極力少ない授業を中心に遠隔情報保障を利用した。また、映像教材についてはあらかじめ字幕がつけられているなどの準備が必要である。

③ 準備作業について

実践にあたっては、コーディネータとして下記のことを特に心がけていた。

＜学内＞

- 現場にいる関係者に、セッティングや使用方法をきちんと把握してもらう。
- システムを使い慣れるまでにはトラブルも多い。不測の事態に備えたバックアップ体制をしっかり作っておく。
- 授業担当の教員に、耳から入る情報のみを頼りに入力作業を行うことの難しさ（教室の様子が把握できない、指示語と具体物とが対応しづらい等）を理解してもらい、話し方や授業の進め方への配慮をお願いする。また、事前資料の提供に協力していただく。

＜大学間＞

- 連携先の大学では、お互いに「その大学の支援のすべてがわかる」担当者を置く。
- 支援開始時の連絡など、細かい作業をどちらの大学から行うのか事前に決めて確認し合う。
- 謝金支払の基準や条件は、大学によって異なるので、事前によく話し合う。
- 自分の大学における支援のスタンスやルールを固めたうえで、連携先の大学のスタンスを確認し、共通して運用できるルールを作り上げる。

遠隔情報保障システムは非常に便利だが、トラブルや授業の進行が停滞するような事態が続くと、教員や他の学生が支援にネガティブな感情を抱くおそれがあり、結果的に聴覚障害学生が不利益をこうむることも考えられる。そうならないようにすることがコーディネータの大切な務めである。

及川氏のほか、遠隔情報保障事業のモデル校である早稲田大学、大阪教育大学、愛媛大学においても、コーディネータが円滑な遠隔情報保障運用のため、さまざまな工夫をしていた（詳細は

第 10 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム当日資料参照)。

（２）支援学生【森野宅麻】

遠隔情報保障導入のきっかけは教育実習先で情報保障を行う支援学生の時間的、身体的負担が大きかったことである。この導入によって、支援手段の選択肢が増えたことに大きなメリットを感じている。

写真　森野氏

支援学生、利用学生ともに、遠隔情報保障の特性を知ったうえで協力してこそ支援が成り立つので、支援実施にあたっては、まず以下の点の意識共有を大切にしている。

- 非遠隔情報保障との違いの理解
  音声としてとれる情報は教室内で入力するときの 60ー70%であり、非遠隔に比べて情報の量や質が下がる。
- 接続確認の方法
  利用学生、支援学生双方がシステムの使い方を理解し、接続の確認ができるようにする。
- 文字化する音声の優先順位の確認
  教育実習の支援で、同時に先生と子どもの声が入ってきたとき、どちらを優先して入力するのか、あらかじめ確認をしておくことが必要である。

また情報保障の質を向上させるため、以下のような工夫を行っている。

- 入力作業時のスピーカー利用
  子どもの声など、突然大音量の音声が耳に入らないようにするため、スピーカーを利用して、耳への負担を和らげている。
- 講習会の実施
  講習を実施し、経験者とペアを組むようにしている。
- マニュアルチェックリスト作成
  準備等の手順確認やヒューマンエラーによるトラブルの回避に役立てている。
- 技術サポート可能な学生によるモニタリング
  入力担当の学生とは別に、モニタリングや接続不良のときに対応する学生を配置する。これによりパソコンが苦手な学生も安心して支援ができる。

以上の報告から、支援学生も主体的にかかわることでよりよい支援体制が整えられていくことがわかった。また、技術面について、知識をもつ学生がまだ慣れていない学生をサポートしていくこともポイントとなっている。

（３）利用学生【松田聡子】

➢遠隔情報保障のメリットは？

最大のメリットは友人と一緒に授業を受けたり、授業でのグループワークに参加しやすくなったこと。自分の両隣に支援学生がいると、友人との距離が遠く話しにくいことがある。また、パソコンノートテイクではコンセントの近くに座ろうとすると、友人から離れてしまい、その結果グループワークで全く知らない他コースの学生と話すこともある。しかし、遠隔情報保障であれば友人の近くに座ることができ、そのような心理的負担がない。

➢遠隔情報保障のデメリットは？

支援学生に現場の様子が伝わりにくいため、以下のような問題が起こる。

・音声が何も入っていないときに、現場で何が行われているのか共有しづらい。
・マイクと発話者の距離が遠いと、音声を拾いづらく文字化できないことがある。
・グループワークでは、発言者が特定しにくい。
・トラブル発生時、支援学生と連絡がとりにくい。

写真　松田氏

➢遠隔情報保障を利用したい場面は？

・教員によって一方的に進む授業。
・屋外で移動を伴い、植物観察等を行う授業。
・避難訓練。携帯の電波が混雑して利用できないときもあるがスマートフォンは持ち運べるのでよい
・教育実習先での講話。支援学生を同行する必要がない。

➢遠隔情報保障によって将来の仕事や生活は生活がどう変わるか？

・インターネット環境があれば、どこでも通訳が受けられる。
・職員会議に参加しやすくなる。
・災害時、インフラさえ使えれば緊急場面で通訳を受けることができる。
・地域に限定されず、質の高い手話通訳を受けることができる。

以上の報告から、聴覚障害学生自身が遠隔情報保障の特性を知り、場面に応じて使い分けの判断が大切である。また、支援学生のみならず聴覚障害学生も主体的に動くことが必要である。

５．遠隔情報保障の将来像【中野聡子】

遠隔情報保障支援の究極の目標は、聴覚障害学生が全国どこの大学に在籍していても質の高い支援が受けられることである。この目標に向けて、遠隔情報保障事業内で今年度から始まった２つの取り組みを紹介する。

① 拠点校を核とした連携

これまで遠隔情報保障システムを導入する場合は、技術開発者が現場に出向いて対応してきた。しかし、導入校が増えていけば１人の技術開発者で対応するのは困難になるであろう。そこで、遠隔情報保障支援の経験とノウハウを蓄積している大学が中心となって遠隔情報保障システムの導入を始めようとする近隣の大学に対して導入のサポートしていく体制づくりを試みている（図６参照）。

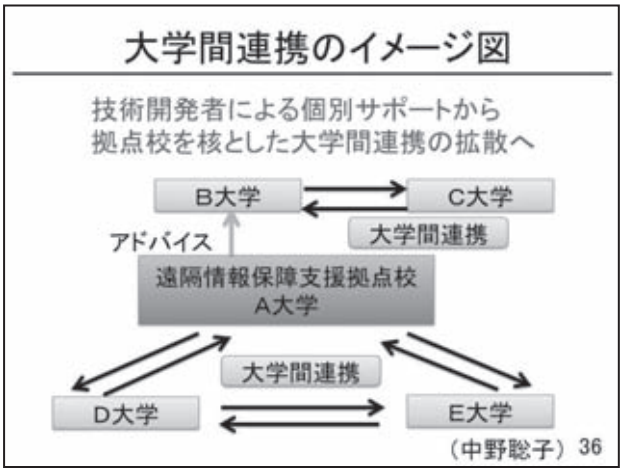


図６　大学間連携のイメージ図
（当日投影スライドより引用）

② 個人登録による支援

大学間連携では、大学という大きな組織同士が時間をかけて合意形成をし、共通ルールのもと遠隔情報保障支援を行っていかなければならない。また、各大学の流動的なニーズをカバーするには １ つの大学がいくつもの大学と連携することが必要になるが、多くの大学と連携する分、合意形成やルール作りにより多くの時間が割かれることが予想される。

そこで、大学間連携に加えて、大学の所属とは関係なく支援者が個々に登録する支援者データベースを構築し、各大学の支援担当教職員がデータベースにアクセスして、条件にあった支援者の検索・依頼ができるスキームの開発を探り始めているところである（図７参照）。

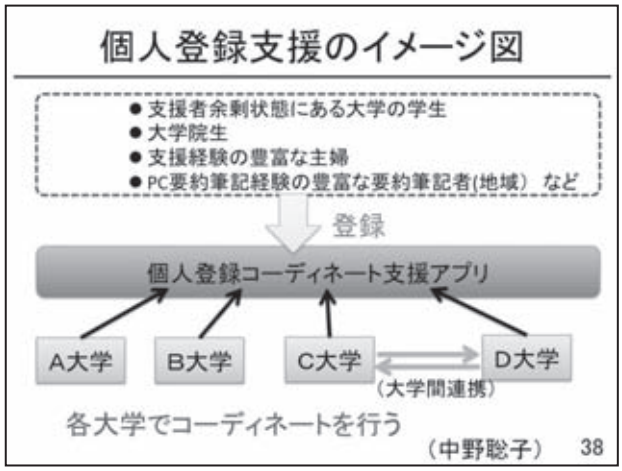


図７　個人登録支援のイメージ図
（当日投影スライドより引用）

実現するには、下記に示すような課題を解決していく必要がある。

- ●遠隔情報保障支援研修・スキルトレーニングプログラムの開発
- ●支援スキルの基準化・資格化
- ●利用ルールの策定
- ●遠隔情報保障システムの簡略化
- ●コーディネート支援アプリの開発

到達点と課題

本分科会の到達点と課題について、大学教職員、支援学生、聴覚障害学生それぞれの立場で記す。

大学教職員の参加者は、遠隔情報保障に関心があり、なかには導入を検討している大学もあったかと思う。『遠隔情報保障実践マニュアル[1]』を読むだけではわからない現場の生の声を聞くことで、遠隔情報保障を導入するメリット、関係者に求められるとりくみや姿勢、導入にあたって留意すべきポイントなどがつかめたと思われる。

また「現在直面している問題」の解決策として、遠隔情報保障を検討することが多いと思われるが、大学の障害学生支援の持続的な運営という視点も重要であることを強調し、遠隔情報保障の将来構想について述べた。遠隔情報保障導入にあたってはそうしたことも視野に入れつつ検討していただければと思う。

本分科会は学生の参加も多かった。日頃パソコンノートテイクによる支援を行っている学生にとって、同じ支援学生の立場からの報告は遠隔と非遠隔の違いや、現場でとるべき工夫など具体的に理解できたのではないかと思われる。ただ決められた通りの支援を行うだけでなく、支援の質をあげていくためにも自分たちで工夫をしたり、聴覚障害学生と協力関係を築くなど、主体的に動くことの大切さを感じることができたのではないだろうか。

聴覚障害学生からは、遠隔情報保障支援に際してコーディネータが行っている作業の多さに驚きの声があがった。ふだんなにげなく受けている支援が、多くの人たちの努力や協力によってなりたっていることに気づいた学生も多かったように思う。同じ聴覚障害学生の報告からも、遠隔情報保障のみならず、支援手段の特性や支援の裏舞台を知ったうえで、自ら判断し、現場でよりよい支援が受けられるように支援学生と協力して主体的に動くことの必要性が伝わったのではないだろうか。

このことは大学卒業後、自らが動いて職場の情報保障環境を整えていく原動力となるはずである。大学における情報保障支援とは、聴覚障害学生の「生きる力」をつけていく役割を担うものでなければならない。

写真　分科会の様子

[1]日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（2014）．遠隔情報保障実践マニュアル．
http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/modules/tinyd1/index.php?id=269&tmid=371

【分科会４】

「聴覚障害学生のニーズを引き出す情報保障をめざして
—手話通訳者・文字通訳者の取り組みから—」

報告者：関東聴覚障害学生サポートセンター　吉川あゆみ

企画趣旨

PEPNet-Japan が設立されてから 10 年、大学における障害学生支援体制は確実に拡がりを見せている。障害者権利条約の批准とそれに伴う障害者差別解消法の施行も支援体制の拡がりに拍車をかけている。

大学において、何らかの情報保障を用意することで、支援の第一段階に立つことはできたが、その後「どのように」支援をすすめていくのか、「どこまで」支援していくのか、に関しては大学による格差が生じつつあり、今後の議論と研究の蓄積を待たなければならない。

一方、聴覚障害学生の内面的成長は大学で受けた支援の質に左右される側面も大きく、関係者の意識的な環境形成と専門的な関与が求められている。現時点では、学内のみならず学外にある社会的資源を最大限に活用し、多彩な情報保障プログラムを生み出すことによって、支援の質を格段に向上させることが可能となっている。すなわち、学外の人的リソースの把握と適切な活用が、支援の第二段階となるであろう。

本分科会では、支援の最前線で活躍されている手話通訳者、文字通訳者と、かつて支援を利用していた卒業生の三者に、通訳の事前準備や実際の通訳現場で心がけているポイントを技術面と行動面の両面からお話いただき、より専門的な支援のために欠かせない要素を導き出す。同時に、大学および大学の支援担当者に求められる役割を整理し、利用学生の潜在的なニーズを引き出す手がかりを探る。

内容

「大学で求められる通訳」のあり方に焦点をあて、大学で支援に携わる手話通訳者、パソコン通訳者ならびに利用学生（卒業生）の三者に通訳にあたっての事前準備、通訳実施、事後振返りについて整理した。パソコン通訳者の立場から神山みや子氏に、手話通訳者の立場から原恵美氏、聴覚障害当事者の立場から窪田祥子氏にお話いただいた。

１．神山みや子氏「文字通訳者の取り組みから」

聴覚障害学生の支援に関わるようになったきっかけは、手書きノートテイクから始まった。地域の手書き要約筆記者養成講習会を修了後、大学での手書きノートテイクの依頼を受けることになった。法学部のノートテイクを担当したとき、自分も法学部出身であり、先生の話す理論や内容は理解できたが、手書きでは到底ついていけない。漢字の専門用語が並ぶため、アンダーラインや矢印を駆使しても追いつかないことから、専門分野の手書きノートテイクの限界を感じ、パソコン通訳に転向して 14 年になる。

大学のみならず、一般的な情報保障において、パソコン通訳をする上の留意点を 7 つに整理した。

1 ひらがな続きの入力を避ける－読みやすく漢字に変える、読点を打つ
2 句点のない長文を避ける－ 1 文が長い場合は文章を 2 文 3 文に分ける
3 複数読める漢字への対応－「きょう」「こんにち」などひらがなで打つ
4 難読漢字へのふりがな－漢字やローマ字の読み、人名、地名は注意が必要
5 文末表現の注意－「～よ」「～ね」等、話し手の人柄を伝える
6 擬態語－カタカナで表記すると文中で浮き上がって見えて読みやすくなる
7 指示語－可能な限り指すものを具体的に表現する

写真　神山氏

その上で、大学講義の場合の注意点は、準備として①レジュメ、資料等の入手　②専門用語のチェック、入力練習③授業情報の入手があげられる。①レジュメ情報の入手については、ネットや図書館経由で事前学習したり、支援室経由で入手したりできるようにしたい。そのためには、支援室の力添えが欠かせない。②専門用語のチェックについては、専門用語を一度パソコンに入力して確定変換しておく、単語登録をしておく。③授業情報の入手については、DVD を見る時間があるかどうか、グループワークがあるか、板書が多い、実技があるか、学生の発表があるか等、授業形態によって対応が変わってくる。普通の講義とリアルタイムでの入力が要求されるゼミとでは入力に臨む心構えが異なっている。手話には及ばないまでも、坂道で自転車のギアを変えるようにパソコン通訳でもできるだけリアルタイムに入力し、利用学生の「参加の機会を保障」していきたいと考えている。

日常の練習としては、テレビ、ラジオ、講義等を聞きながら頭の中で入力文を作る練習をすること、キーボードは見ないで打てるようにすること、テープおこしを引き受けて文字入力練習をするなどの方法で練習をしてきた。

最後に、文字通訳者として「日本語に常に敏感に」なるために、例えばどの漢字を使うか、逆に漢字を使わないか、読点の打ち方、ひらがな・カタカナの使い分け、読みやすさなどに意識をめぐらせてほしいと考えている。

２．原　恵美氏「手話通訳者の取り組みから」

1998 年に手話通訳士資格を取得し、今年度、大学の通訳としては週 3 日 7 コマの手話通訳を担当している。4 つの大学に登録し、2 大学ではレギュラー、残り 2 大学ではスポットでの依頼を受けている。

手話通訳の仕事を大きく 3 つに整理すると、まず「『場』の中で通訳者としてふるまうこと」が

写真　原氏

あげられる。支援室との関係が始まってから実際に通訳が始まるまでの間に、シラバスや簡単な事前情報を受け取ったり、教室の広さやレイアウトを見たり、利用学生とお話してその人の手話通訳経験を見たりしながら、こういうスタイルが合うかなと考えている。また、グループワークやディスカッション等の場面や資料を読みながら先生の声を聞く授業でどういう通訳がいいかを考えることになる。例えば、「今言ったところにアンダーラインを」という進め方は、聴覚障害の学生には手話通訳も資料も同時に見られないために難しいことが多い。資料を主に見てもらうか、手話通訳を主に見てもらうかは、「ここは大切な情報だから手話を見てもらおう」などと場の状況を理解し、そこに関わる人々との関係を作りつつどういう通訳をしたらいいか、その時々での判断力が求められるだろう。

二つ目は「『言語情報』を通訳すること」。「言語情報」は先生の話にあたる部分で、先生から学生に知識を提供するような通常の講義を通訳するために事前準備は欠かせない。その授業の教科書や資料を提供してもらうには支援室の方の協力が必要になる。それ以外に、その大学のホームページで創立者や沿革を確認したり、支援室のページで他にどのような支援をしているかチェックしたりすると通訳で役に立つ。また、担当教員の経歴、研究業績、所属学会、先生の論文のうち比較的新しいものに目を通し、高学年のゼミや大学院の授業に備えている。そして、自分がその専門分野の知識が足りないと感じる場合は、書籍にあたってその学問分野の基本的な考え方や研究手法を勉強している。

三つ目に、「『文脈』情報を通訳する」ことについて。発言に含まれるニュアンス、気持ち、敬語など、部屋全体の雰囲気や学生の反応、笑いや重苦しい空気が「文脈」に相当する。例えば、誰かが「やる」と言ったとき、「私が積極的な意思でやる」という意味なのか、「あなたがやる？」というニュアンスなのか、「私はやりたくないけど…」という雰囲気なのか、そういう「文脈」も手話通訳だからこそ通訳できる。ゼミのディスカッションでは、こういう気持ちを含んだ発言がどんどん積み重なって、話の筋道があっちこっちに行き、会話は生き物のようにどんどん動く。その中で利用学生が主体的に発言し、その場に参加していくためには、その場の「文脈」を理解することが重要で、そこをきちんと通訳することが、手話通訳士として一番利用学生に貢献できる部分と感じている。

自分は企業の通訳に行くこともあるが、企業の会議は「文脈」だらけになる。言いたいことだけを話すのではなく「相手の話の裏にあることは何だろう？」、それに対して自分が「どう言えば説得力を持って話ができるか？」を考えなくてはならない。一方、大学ではそこに関わる人々が先生、職員、学生と限られ、突拍子もないことが起こることは少ないので、大学で「文脈」を理解し、「場」に入る経験を磨いて社会に入ってほしい。

大学通訳というのは、若い人から元気やエネルギーをもらえて楽しく、興味の薄かった分野でも頑張って本を読んでみたら意外と面白かったということもあり、知識や視野が広がる。

最後に、東京大学の福島智先生の博士論文を書籍にした『盲ろう者として生きて―指点字によるコミュニケーションの復活と再生』を紹介したい。指点字の通訳で、「文脈」を含んだ通訳をしてもらうことで自分が主体的にその場に参加できるようになり、再生できたという話が書かれており、今回のテーマとも関わる部分が多いと思う。

３．窪田祥子氏　聴覚障害当事者の立場から

写真　窪田氏

大学を卒業して 4 年目になるが、本分科会企画趣旨にある「聴覚障害学生の内面的成長は大学で受けた支援の質によって左右される」というのを実感している。大学のとき良い支援を受けたので今の自分があると思っている。

2 歳半で聞こえないとわかり、3 歳から普通の幼稚園に通い、FM マイクで過ごした。今は性能がよくなっているだろうが、当時はすぐに雑音が入るのがストレスになった。手話は高校生のときに手話のみで話す人と一緒に旅行し、何を話しているのか努力しなくてもわかるコミュニケーション手段を実感し、大学入学後、手話を学び始めた。そして、大学 1 年でノートテイクとパソコン通訳を、3 年で手話通訳を受け、教室にはいろいろな音があるのだな、と気づくばかりでなく、みんなが笑う意味がはじめてわかるようになった。

就職活動では、書類審査に通過した後、筆記試験があり、「聞こえないので注意事項や時間などの口頭説明は書いてください」とお願いし、障害者手帳のコピーを書類に同封した。筆記試験合格後の面接は、6 人でのグループディスカッションになり、パニックになりつつも乗り切り、合格できた。二次面接のときも、担当者に事前にメールして聞こえないことを伝え、フォローをお願いした。そのおかげで、入社後、前もって「手話通訳が必要か？」と聞いてくるなどスムーズに対応してもらえている。

仕事以外では地域の手話通訳派遣をお願いしているが、「はじめまして」と初対面の通訳者が多い。聞こえない先輩が説明しているのを見て、自分も「自分の声で話すので読み取り通訳は要らないです、手話はできれば日本手話に近いものでお願いします」と通訳者に合わせてお願いしている。大学では同じ大学の学生が通訳してくれているので、「こういう手話表現だろう」「あの学部だからこの講義を受けたことがあるだろう」と事前予測でき、信頼関係につながっている。通訳者が面識のある人かどうかは、その人からもたらされる情報を信頼できるかどうかに影響するのではないかと思っている。

今年、福島県に引っ越してみて、通訳者との距離が近く、今後 10 年、20 年の関わりになるのではと思うと、「通訳者を育てるのは今の自分」と感じている。自分に合った情報保障とは何かを今も模索している。大学の間はいろいろな方に出会うことで学び必要なものを取捨選択したり試行錯誤を繰り返したりすることが可能であると同時に、これは在学中しかできないことと思う。

質疑応答

写真　筆者

質問１　窪田さんのお話の中で、集団面接の話があったが、どのように乗り越えたのか？また、一次面接、二次面接と進む中で、どのようなメールのやりとりをしたのか？

回答（窪田）　集団でのグループディスカッションについては、自分が聞こえないということを、同じグループの人や面接官に伝え、メモを見せてほしいと頼んだ。これは大学の普段のディスカッションでも６年間情報保障を受けた経験が活きたと思う。話がどう始まり、どのように展開して、終わったら良いのか、予測しやすかった。「発言が重ならないように一人ずつ話してほしい。発言の際には挙手を」というようなお願いをした。

人事部とのメールでのやりとりは、正直言って怖いもの知らずだったかもしれないが、一緒に面接の場を作り上げたいという気持ちが強かった。「次はこういう状況での面接形式か？」「こういう方法で会話するのはどうか？」とこちらから面接の進め方を提案できるだけのレパートリーがたくさんあったのが役に立った。

質問２　文字通訳に関して、利用学生に通訳の感想を聞くと「問題ない」との反応が返ってくるが、このままでよいのかどうか。また、大学やコーディネーターの立場で、通訳者に対してどういう環境整備をしたらよいか。

回答（神山）　支援者としては不安が残るが、「しつこい」と思われても聞くしかないのではと思う。私自身も、刑法を担当した時に自分の通訳の至らなさが恥ずかしく、どうしたらいいか詳しく聞く機会を逃してしまった。「問題ない」と言われても自分が不安なら自分の恥をさらすことになっても聞いてみてほしいと思う。

次に、通訳者として、大学にどのような環境を整えてほしいか。担当する授業で非常に高価な教科書を使う授業があり、支援室で購入できて助かったことがある。また、個人情報の問題も絡むが、ゼミでは学生の名字だけでも良いので名簿をいただけると助かる。他に DVD を使用する場合は、DVD に字幕がついているかどうかを確認してくださるとスムーズに進む。

質問３　手話通訳について、「文脈」のお話が出てきたが、具体的にどのように手話通訳するのか。それから、利用学生が主体的になるためには、利用学生のニーズを把握する必要があるが、どのように把握したらよいか。

回答（原）　手話だけで「やる」と表すのではなく、目でみんなを見ながら「やる？」と表せば「みんなやる？」という意味になる。逆に一人を見て「やる」と表せば「あなたやる？」という意味にもなり、否定の顔で「やる？」と表せば「あまりやりたくないけど、どうする？」という意味にもなる。このように文脈を表せるのが手話通訳の良いところだと思う。

利用学生のニーズに関しては、さまざまなニーズがあり、大学に入ってから手話を始めた利用学生の場合は、日本語を借用した通訳から入ることが多い。慣れてくると希望の通訳スタイルも

変わってくるので、利用学生の通訳経験や本人の手話を見ながらニーズを把握している。ただ、以前、「自分は手話を始めたばかりだけど、ろう学校の先生になりたいので、通訳は日本手話でお願いします」という例もあった。

質問４　文字通訳について、利用学生の学力に幅がある状況の中で、文字通訳で表示される文章が大量だと読み切れないことがある。どうしたらよいか。また、大学やコーディネーターの立場から、利用学生に手話を身につけるように積極的に働きかけた方がよいのかどうか。
回答（窪田）　情報保障は、その対象が一人であるならば、その利用学生のレベルに合わせることが必要になる。通訳者の立場では通訳者の判断で情報を取捨選択していいのか、葛藤が生じると思うので、利用学生と相談してほしい。

そして、手話を身につけるように積極的に働きかけた方がいいのか？という質問については、本人が「手話が必要だ」と思えばすぐに覚えられると思う。私のいた大学では手話での交流があり、手話が必要になった。長い将来のうちで、本人が自分の必要に応じて使えるようになるとよいと思う。

到達点と課題

文字通訳者、手話通訳者、利用学生の三者に共通して述べられていたことは、「聴覚障害学生が主体的に参加する」ことをどのように保障していくかに意識が向けられていた。そのために日常の講義での通訳があり、ゼミでの発言があり、通訳者が場面やニュアンスの細かな違いを丁寧に認識して、微差を手話や文字に表すことで「参加」を促している。直接、通訳者が利用学生に「参加」を働きかけるわけではないが、専門用語や言葉の言い回しに神経を行き渡らせることや、資料や文献の読み込みで事前準備をし、通訳に対する精度を高めていくことが、結果的に「参加」につながっていることがうかがえる。

とりわけ、窪田氏の話にあった、就職面接に見られた予測しない事態への対処法は、授業の通訳にとどまらない、大学での情報保障の意義が明白になった。集団面接の場には情報保障がなかったにもかかわらず、情報保障を受けた経験が活用され、大学での情報保障が就職活動や職業生活につながっていることを示唆している。

大学の支援室と手話通訳者や文字通訳者との協働関係は緒についたばかりであり、どのように利用学生の潜在的ニーズを汲みとっていくのか、どのように大学での通訳環境を整備していくのかはさらなる議論が求められるだろう。今後、各地での情報保障の実践を重ねつつ、少しでも質の高い通訳を追求してくること、そして、その結果利用学生の参加が促進されることを期待したい。

写真　分科会の様子

聴覚障害学生支援に関する
実践事例コンテスト
受賞ポスター

PEPNet-Japan 賞

筑波大学聴覚障害学生支援チーム広報誌

スッキリ!!

～秋のびっくり特別号～

「スッキリ!!」とは？

支援活動に関わる情報や面白い話を月一で発行し、利用学生と支援学生の交流を図ることを目的として作られた広報誌。

皆さん、こんにちは。**筑波大学の聴覚障害学生支援チーム広報部（非公式）**です。

本日は、聴覚チームが誇る（？）**広報紙「スッキリ!!」**で、過去に好評だった記事をお送りします。

本題に入る前に… 準備室や支援に関する質問に回答するコーナー

Q1　筑波大学の支援システムを簡単に教えてください。

A1　簡単に、って…(笑) 一言でいうなら「最先端の技術×ピアの絆」でしょうか。それはまあ、おいといて。
筑波大学には、**障害学生支援室（通称：OSD）**の下に**聴覚障害学生支援チーム**があり、養成から派遣まで学生が主体的に行っています。支援方法は、(手書き)要約筆記、PC要約筆記、手話通訳があり、今年度からは、東京キャンパスへの遠隔情報支援も行っています。

↑ここまでが真面目なコーナーです↑

おもしろ誤変換 こらえろ腹筋・表情筋～ただいま僕らは講義中～

スッキリ!!で1番人気のあるコーナー。PC通訳でよくあるのが誤変換。文脈的に何を言いたいかは分かるのですが、中には思わず吹き出す変換も。講義中に吹き出さないためにも、ここで耐性をつけましょう。

先生／今から髪を配ります

（教壇を見たら先生の頭が輝いていた。「髪」配ったんだ…）

大五先生（仮名）
→**第五千世**

（中国四千年の歴史をしのぐ王政だと…？）

対人関係によって起こる
→**愛人関係**によって起こる

（それ間違いなく修羅場！昼ドラ…！？）

・では休憩します→では**求刑**します　（居眠りして申し訳ございませんでしたあああ！！！！）

・おばちゃん顔出さないけど元気？→**おばちゃん(^o^)/ださないけど元気？**（今顔出してるよ！！）

繋がれピアピアの輪 ピア・チューターに聞くあれこれ☆☆

■誰もが一度は見る!? 支援中あるある!!

・周囲の人にコンセントを使われる（充電止めてー！）

・先生方の反応
「変なことはスルーしてね･･･（照）」
「これも通訳されちゃうんだね、
下手なこと言えないな、証拠になっちゃう(笑)」

・居眠り顔が画面に映る（ｺﾞﾒﾝﾅｻｲ）

・タイピング速度に目が奪われる他学生☆

・（利）誤変換でにやにや（支）照れ照れ

・男子はよくハーレムになる（羨ましい）

■初支援のおもひで★

超ベテランの先輩とペアで入ってたので、なんかもう
よく分からないまま、**気がついたら時間が来ていました！**

先輩：（ダダダダダダダ）
私：（…ﾎﾟﾁﾎﾟﾁ…ｶﾁ）
先輩：（ターン！ダダダダダ）
タイピング量はこのくらい差がありました（ｶﾞｸｶﾞｸ）

天才すぎてむしろ**ぼくが**ベテランさんを
リードしていました☆（場外からブーイング）

聴覚障害学生が多くしかも発表形式の講義…。
初めましての私は声に慣れていなくて全然聞き取れず…（涙）
打ちたくても打てなくてつらかったです。

緊張してましたが、先輩方の漫才のようなやり取りのおかげで
リラックスできました。感謝です！！

筑波大学障害学生支援室（OSD）HP: http://www.human.tsukuba.ac.jp/shien/

準PEPNet-Japan 賞

支援体制が整い、充実している今
～障害学生の方向性は？～

群馬大学
GUNMA UNIVERSITY

支援が整うまで・・・

～H16年度　各学部ごとに支援を工夫

支援者の確保だけで精一杯

障害学生

悩み
不安

H17年度　群馬大学障害学生支援実施要項制定
各学部で行っていた支援を一元化

H22年度　障害学生支援室設立

H17年度～　支援の向上

支援の質の向上を目指す

支援者

H26年度　障害学生の増加＋多様化

他障害へ広がる支援

自分も支援したい！

悩み・不安の減少

H26年度

障害学生在籍者数の推移

障害種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
聴覚障害	6	6	6	7	9
肢体不自由	2	0	1	3	4
内部障害	0	0	1	1	1
発達障害	0	0	2	2	4
計	8	6	10	13	18

5年間で全体が約2倍強

支援の広がり

- 手話通訳
- 新 代理ノート（肢体不自由）
- 新 実験支援（肢体不自由・発達障害）
- 手書きテイク
- PCテイク

○ろう学生から肢体不自由学生へ

社会に出た時役立つかも！
→でも、会話の方法は？？

読話（舌の動き）に注目すれば、
コミュニケーションできる◎

ナチュラルサポート

○ろう・難聴学生から聴学生へ

講義「手話とろう文化」で
先生の手話を**読み取りテイク**！

後日、教習所の講義で
受講生がテイクをしてくれた！

○先輩から後輩へ

アドバイス
・聴覚障害ゆえの悩み
・情報保障の選び方
・講義以外（教習所）での情報保障
・学生生活上の悩み

参考にしよう！

安心！

また
相談しよう！

**○肢体不自由学生から
ろう・難聴学生へ**

時間を有意義に！
自分ができる仕事を！

役立てる充実感◎
他の障害を知る良い機会◎
→自分にとってもプラスになった！

問い合わせ先
代表　教育学部4年　岩倉智博
障害学生サポートルーム　連絡先（群馬大学障害学生サポートルーム行）
e-mail：a_dis-support@ml.gunma-u.ac.jp　Tel/Fax：027-220-7114

大阪教育大学
OSAKA KYOIKU UNIVERSITY
障がい学生修学支援ルーム
共創
遠隔支援
模擬授業
利用学生と支援学生の
絆が深まる憩いの場
交流スペース
手話わいわい
しゅわいわい
日々の支援
スキル認定
大阪教育大学障がい学生修学支援ルーム　TEL:072-978-3479　E-mail: sienroom@bur.osaka-kyoiku.ac.jp

コミュニケーションを大切に

沖縄大学　障がい学生支援 START から 10 年目の今

大学全体の取り組み

- 告知（入学式、講義）
- 講義との連携
- 新聞発行、SNS の活用
- 学内行事の PC テイク
- 他部署職員のテイク

講義でのシンポジウム

交流系企画

- 合宿
- 沖国大との交流
- 学内での交流会
- サークル活動

スポーツ大会のスクリーンテイク

沖国大とのディスカッション

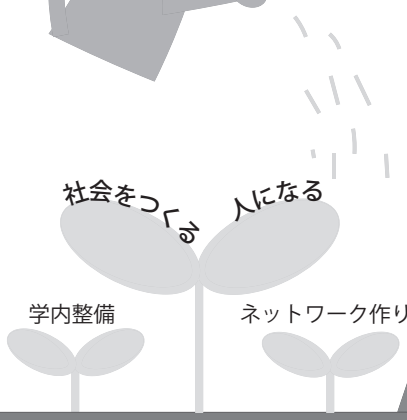
勉強系企画

- 定例会
- 手話勉強会
- PC テイク 勉強会
- 英語テイク勉強会
- 支援体験会
- 振り返り会

合宿
集合写真

普段の
ノートテイク
の様子

これから目指すもの



現在…聴覚障がい学生 4 名
支援回数 1060 回 (前期)

2014…当事者コーディネーター

2007……GP に選定

2005……県内 5 大学シンポ

2004……支援活動始動

問い合わせ先：沖縄大学　障がい学生支援　TEL: 098-832-7182　FAX: 098-832-0101
Mail: gakuseika@okinawa-u.ac.jp

名古屋大学 学生相談総合センター 障害学生支援室
障害学生支援サポーター　air（あいる）

聴覚障害学生の支援体制　支援室がすべて仲介・調整

利用学生 ⇄（要望・報告／支援方法の決定・調整）⇄ 支援室 ⇄（要望・報告／支援方法の決定・調整）⇄ 学生サポーター

互いに気兼ねなく柔軟に意見を出し合える

現場の声をすぐに反映できる環境

双方が現場で感じたことを支援室に報告

利用学生の立場に立ち、柔軟に**サポートの形を作り出す**

今回は聴覚障害のある**大学院生へのサポート**について報告

サポートの変遷　いろいろな立場からの意見を基に改善

理学研究科大学院生の例

利用学生	サポーター	利用学生
多くの情報がほしい	**専門用語**が聞き取れない	**発表言語**に合わせてほしい
パソコンノートテイク 情報量が多くなるが、利用学生が使い慣れていたため、手書きノートテイクから変更できた	**利用学生による用語の抜出** 専門用語、略称にふりがなをふる 前日までに資料を用意してもらい、予め単語を登録	**留学生と日本人学生の連係入力** セミナーが英語で発表の場合は、留学生と日本人学生が一組になって、パソコンノートテイクを行うことで、英語と日本語の両方に対応

大学院生と学部学生の違い

- **発表**とそれについての**ディスカッション**をするセミナーが多い
- 各研究室で**違うセミナー形式**
- セミナーの内容が非常に**専門的**

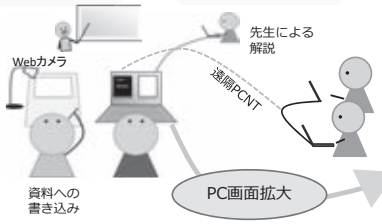
工学研究科大学院生の例

利用学生	利用学生	サポーター	研究室の先生
サポートが入っても**セミナーの雰囲気**はそのままに	**多くの情報**を**一箇所**に表示してほしい	**専門用語**が聞き取れない	**限られた情報の中で**やり抜く力を身につけてほしい
手書きノートテイク 教室が狭く、場所の占有が少ない パソコンのタイプ音も気にならない **先生による情報保障の補い** IPtalkによりパソコンに表示	**遠隔パソコンノートテイク** １つのディスプレイに文字情報を表示させるために、手書きノートテイクから変更 **資料書込み** Webカメラを使って表示	**研究室の先生によるサポーターへの用語解説** 解説してもらうことで、専門用語を聞き取る力が向上	**利用学生の将来を見据えたサポート** 利用学生の知識が増え、社会に出てから支援が整っていなくても限られた情報の中でやり抜く力を身に着けてほしいという先生の意見から、利用学生とも話し合った上で、セミナーで遠隔パソコンノートテイクを行わなくなった。

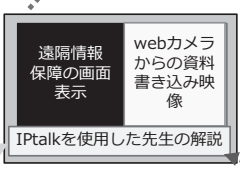
サポート事例　多様な方法の組合わせ

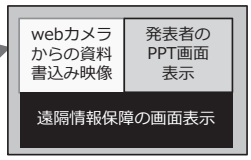
資料書込み（webカメラ） × **遠隔パソコンノートテイク** × **先生の解説表示（IPtalk）**

遠隔パソコンノートテイク、**資料書込み**、**先生の解説**を同一画面に映し出しました。後に、利用学生の研究に関する知識が増えてきたことから、遠隔パソコンノートテイクにかわり、手書きノートテイクを行うようになりました。



分割画面の応用として…





画面分割のメリット

複数の画面を１つのディスプレイに表示させることで、聴覚障害学生の視線の動きが狭い範囲で済み、負担も少なくなります。

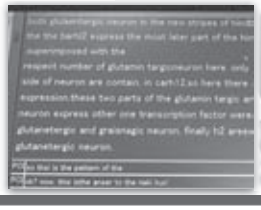
先生の解説は、情報保障の打ち損じを補うためのものであり、何か特別な情報を打ってくれるものではありません。

パソコン連係 × **研究発表**

利用学生がセミナーで発表を行う時には、投げかけられる質問をパソコンノートテイクにより伝えます。

アカデミックなコミュニケーションの一助としても行われてきました。

パソコン連係 × **英語**



英語によるセミナーでは、留学生と日本人学生が組になり、英語と、時々入る日本語に対応したパソコンノートテイクを行いました。

問い合わせ先　名古屋大学　学生相談総合センター　障害学生支援室
連絡先　TEL　０５２－７８９－４７５６　　e-mail　sg-sien@gakuso.provost.nagoya-u.ac.jp

第 10 回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム　実行委員

大　会　長	村上芳則	筑波技術大学　学長
実行委員長	石原保志	筑波技術大学　副学長
事務局長	白澤麻弓	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
幹　　事	萩原彩子	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
実行委員	中野聡子	広島大学　アクセシビリティセンター
	吉川あゆみ	関東聴覚障害学生サポートセンター
	須藤正彦	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター長
	内藤一郎	筑波技術大学　産業技術学部長
	及川　力	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	小林正幸	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	佐藤正幸	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	松藤みどり	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	山田重樹	筑波技術大学　聴覚障害系支援課長
	大杉　豊	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	河野純大	筑波技術大学　産業技術学部
	三好　茂樹	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	磯田恭子	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	中島亜紀子	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	石野麻衣子	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター
	五十嵐依子	筑波技術大学　障害者高等教育研究支援センター

第10回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム　報告書

発　行：日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク（PEPNet-Japan）事務局
〒305-8520　茨城県つくば市天久保 4-3-15
筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター

PEPNet-Japan
国立大学法人 筑波技術大学

※本事業は、筑波技術大学「聴覚障害学生支援・大学間コラボレーションスキーム構築事業」の活動の一部です。

デザイン：松浦友樹（筑波技術大学産業技術学部総合デザイン学科　学生）

PEPNet-Japan Symposium 10th Anniversary

PEPNet-Japan